

事務事業あり方評価・検討 (個別事務事業評価)

実施結果集

平成 22 年度評価実施版
～平成 21 年度個別事務事業の振り返り評価～

平成 23 年 3 月
武 蔵 野 市

行政評価(個別事務事業評価)実施の概要について

1 行政評価について

行政評価とは、「政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するもの」と一般的には定義されています。その目的は、行政活動を顧客志向及び成果志向に転換することにあります。

行政評価の内容は、一般に「政策」、「施策」及び「事務事業」の三つに区分されます。まず大きな行政目標である「政策」があり、これを達成するためのプログラム「施策」があります。そして施策に従って実行する「事務事業」があります。行政評価も、対象とする行政活動のレベルによって「政策評価」、「施策評価」及び「事務事業評価」に分類されます。

2 本市の行政評価への取り組みについて

本市では、平成 10 年度に、21 世紀の課題と対応方向を検討する「新世紀委員会」を設置し、新しい仕事のやり方についての提言を受けました。その趣旨は、行政経営の仕組みを時代の変化に適応したものに革新するためのひとつの手法として、民間企業の経営管理手法を導入し、行政の効率化や生産性の向上を図ろうというものでした。

これを受けて、第 1 ステップとして、平成 11 年度にバランスシートの検討及び導入を行いました。続く第 2 ステップとして平成 14 年度から個別事務事業評価を試行し、平成 15 年度は第三期長期計画第二次調整計画の基本施策の中から 6 施策を選定し、プログラム評価についても試行しました。平成 16 年度からは「武蔵野市個別事務事業評価実施要領」を定め、この要領に基づき個別事務事業評価を本格実施してきました。

3 行政評価制度の再構築について

行政評価は、事業の計画を立て、実施するという行政運営の中に、事業を実施した結果として、事業の目的を果たしたか、市民が満足するものであったか等を分析及び評価し、次の計画に反映させるという活動（PDCA サイクル…計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action））を取り入れ、改革していくものです。

本市が平成 19 年度まで実施してきた行政評価制度は、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれてきました。

これに対して、第三者委員会である「武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会」から、平成 19 年 11 月発行の報告書の中で、「行政経営に力を入れるべきである」との指摘を受け、具体策として、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築し、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である」とされました。

これを受けて、平成 20 年度より、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等の改善を行い、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。

4 平成 22 年度個別事務事業評価について

(1) 実施にあたってのコンセプト

平成 22 年度個別事務事業評価の実施にあたっては、昨年度のコンセプトを継承しました。

【平成 22 年度事務事業評価実施（試行）にあたってのコンセプト】

- ◎ 個別事務事業評価を予算編成過程に組み込む形で実施することにより、行政経営における PDCA サイクルにおいて、個別事務事業評価が、より一層、評価（Check）及び改善（Action）機能を発揮するとともに、見直した内容が次年度以降の計画（Plan）・予算編成に確実に繋がっていくよう仕組みを構築する。
- ◎ 「第三次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針（平成 21～24 年度）」（平成 21 年 3 月策定）及び「行財政改革アクションプラン」（平成 21 年 5 月策定）に基づいて、行財政改革推進本部が事務事業や補助金の見直しを審議・推進していくためのマネジメントツールとして個別事務事業評価制度を位置付け、具体的な見直し検討に資するための改善を行う。
- ◎ 事務事業や補助金の改革・改善に向けての、各部課におけるマネジメントを発揮できる仕組みを構築する。

(2) 対象事業

【新たに評価を実施した事業】

第三次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針を受け、平成 21 年 7 月に作成した「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」（4 ページ参照）に基づき事務事業の見直しを実施しました。対象事務事業は、以下の 2 区分により選定しました。

ア 平成 23 年度予算編成過程における PDCA サイクルにおいて、各部課のマネジメントに基づき選定した事業

イ 行財政改革推進本部において選定した見直し対象事業

【効果を検証した事業】

昨年度の評価結果等により、事務事業の見直しの方向性について既に定まっている事業について、決定した見直し内容とコスト比較による見直し効果を測りました。以下の 2 区分について検証しました。

ア 平成 21 年度個別事務事業評価等において、既に見直しの方向性が定まっている事業

イ 事務事業の見直しにより、職員定数の適正化を実施する事業（第五次職員定数適正化計画に基づく）。

(3) 評価者

一次評価 評価対象事業を所掌する部課長等

二次評価 行財政改革推進本部の審議を経て、市長が決定

(4) 評価実施時期

平成 22 年 7 月 5 日 平成 22 年度事務事業評価実施内容について庁内説明

8 月 下旬 平成 23 年度予算概算要求書の作成に合わせ、各部課において、自らのマネジメントに基づいて、見直しの方向性や可能性のある事務事業等を提案

11 月 8 日 行財政改革推進本部において、対象事業の決定

12 月 13 日 行財政改革推進本部による二次評価審議

平成 23 年度予算案に反映できる見直し事業について、各部課において平成 23 年度予算案へ反映

平成 23 年 3 月 平成 22 年度武蔵野市個別事務事業評価実施結果集(平成 21 年度実施版)作成

武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるといふ、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行ふ。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）

viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２）適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。

（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）

ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。

iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。

iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

(3) 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
- ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
- iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か

② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか

- i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
- ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
- iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
- iv. 手法、手順は効率的か
- v. 実施時期、進捗等は適切であるか
- vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（4）の比較考量による検討を行う。）

(4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か

- i. 単位コストについての他市・民間比較
- ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

(5) 公平性は保たれているか

以上、(1) から (4) の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか

iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

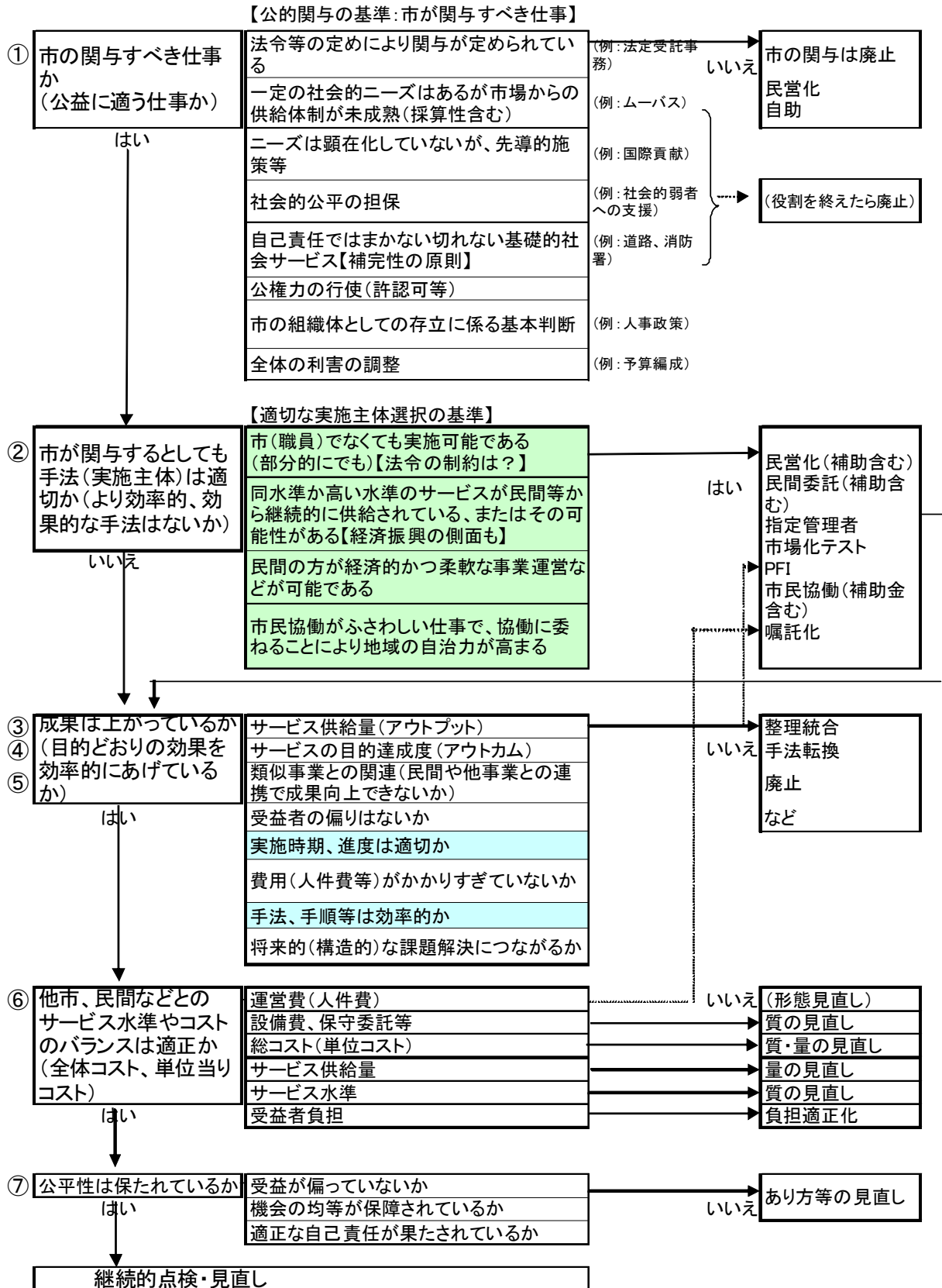
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する
 【事務事業・補助金見直し基準】



平成21年度事業(平成22年度評価実施版)
事務事業あり方評価・検討対象事業一覧

【新たに評価を実施した事業】

部 課 名		事業 番号	事 務 事 業 名	ページ
政 企 策 室 画	広 報 課	1	武蔵野市市勢要覧の発行	14
	市 民 協 働 推 進 課	2	市民協働サロン管理運営	16
総 務 部	自 治 法 務 課	3	管理システムを用いた例規類集・要綱集のデータの提供	18
	人 事 課	4	宿泊研修(主任・係長・課長)	20
		5	永年勤続表彰	22
		6	職員検診(VDT検診2次、胃検診2次)	24
情 報 管 理 課	7	職員パソコン研修	26	
防 災 安 全 部	防 災 課	8	武蔵野市民防災協会運営	28
財 務 部	納 税 課	9	市税の口座振替済みのお知らせの送付	30
生 環 活 部 境	交 流 事 業 課	10	友好都市交流事業	32
	ご み 総 合 対 策 課	11	桜堤団地生ごみ資源化	34
福 健 社 部 康	高 齢 者 支 援 課	12	介護予防特定高齢者施策事業	36
	健 康 課	13	母親学級(こうのとり学級・もく浴クラス・ペンギン学級)	38
子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 課	14	親子ミニミニジャンボリー	40
		15	家族で手づくり楽しい食卓キャンペーン事業	42
		16	私立小・中学校等児童・生徒保護者補助金	44
	児 童 青 少 年 課	17	親子棚田体験事業	46
		18	遠野市・武蔵野市児童交流	48
		19	鳥取県家族ふれあい長期自然体験事業	50
都 市 整 備 部	交 通 対 策 課	20	パークアンドバスライド用駐車場「ムーパーク」運営事業	52
	住 宅 対 策 課	21	福祉型民間アパート借上事業	54
	道 路 課	22	道路維持補修工事(総価契約)	56
	下 水 道 課	23	休日、夜間等待機委託	58
	緑 化 環 境 セ ン タ ー	24	二俣尾・武蔵野市民の森事業	60
		25	農業ふれあい公園農業体験教室の運営	62
教 育 部	指 導 課	26	利賀村訪問(来訪)	64
	生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	27	市民会館図書室管理運営	66
		28	家族ふれあい自然体験事業	68
		29	IT講習会	70
		30	視聴覚教育	72

【効果を検証した事業】

部 課 名		事業 番号	事 務 事 業 名	ページ
企画 政策室	広 報 課	31	「こどもむさしの」発行	76
	資 産 税 課	32	土地の評価及び賦課	77
財 務 部	納 税 課	33	市税の滞納整理	78
	市 民 課	34	住民票、戸籍謄抄本等郵送事務	79
環 境 生 活 部	ご み 総 合 対 策 課	35	狭隘路線特別収集	80
		36	剪定枝葉資源化事業	81
		37	ごみゼロデー、市内一斉清掃	82
福 健 社 部 康 家 子 庭 ど 部 も	健 康 課	38	人間ドック	83
		39	歯科健康診査	84
	児 童 青 少 年 課	40	青少年団体バス貸し出し事業	85
	保 育 課	41	新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更	86
都 市 整 備 部	交 通 対 策 課	42	利用登録駐輪場の運営	87
		43	自転車対策業務(放置自転車対策業務)	88
	道 路 課	44	市道維持管理	89
	下 水 道 課	45	下水道維持管理業務	90
	緑 化 環 境 セ ン タ ー	46	公園等維持管理業務	91
教 育 部	生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	47	自由大学交流センターの設置	92
		48	生涯学習事業	93
		49	市民会館の管理運営	94
	武 蔵 野 プ レ イ ス 開 設 準 備 室	50	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス運営事業	95
	給 食 課	51	学校給食の調理業務	96
	図 書 館	52	図書館の管理運営	97
53		西部図書館の閉館	98	
水 道 部	水 道 部 総 務 課	54	料金・収納業務	99
	水 道 部 工 務 課	55	給水・配水管維持管理業務及び浄水場運転業務	100

評価シート

【新たに評価を実施した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（4ページ参照）。

各シートは、原則として、平成21年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

なお、人件費欄は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	平成18～19年度						
事業概要等	事務事業名	武蔵野市市勢要覧の発行				主管課	広報課		
	款項目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和24年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目的	市政および市民生活について写真、イラストなどを豊富に用いて網羅的に紹介し、市民の市政への理解と市への愛着が深まるとともに、市民以外にも武蔵野市をPRし認知度が向上する。							
	内容(手法)	原則として市制施行周年事業として5年ごとに発行している。前回2007年版は、平成18・19年度に市民参加の編集委員会方式で約1年半をかけて作成し、64頁立てで15,000部を発行した。市制施行60周年記念式典、周年行事のほか公共施設で無料配布している。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
			有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	市勢要覧の発行 (単位)部				
			目標値	15,000	実際値	15,000			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	市勢要覧の配布 (単位)部					
			目標(値)	15,000	実際(値)	14,000			
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由	他に類するものがない。		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	14,000人		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	市民の市制への理解と愛着及び市外へのPRにつながる。			
	手法、手順等は効率的か		市民参加で制作するという意義を除けば、専門業者に委託して制作するほうが、効率的である。						
	実施時期、進捗等は適切か		5年に1回製作することの必要性について検討の必要がある。						
	その他実施・運営上の課題		前回は公募市民を含めたこともあり編集委員会の運営等に多くの業務量が発生し苦慮した面もあった。また発行部数についても都内他市と比較し突出して多い。						

コスト	⑤コストは適正か(18~19年度決算)	市の支出	事業費			12,300,539 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.30 人	2,635,500 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.30 人	2,635,500 円			
		減価償却費			円		
		支出計(A)			14,936,039 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円	
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
			収入計(C)			円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			14,936,039 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		
		サービス供給量 (F) 市勢要覧の発行			15,000 部		
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			996 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			996 円			
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	専門業者に委託することにより、編集費及び印刷費を削減することができる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	公募市民を含む編集委員会方式であったため、運営等に相当の業務量が発生した。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				調布市、府中市、町田市、小金井市	
		単 位 コ ス ト				調布市1,428円、府中市1,370円、町田市3,290円、小金井市940円	
		サービス水準				調布市A4サイズ,36頁,カラー刷、府中市A4サイズ,102頁,カラー刷、町田市A4サイズ,88頁,カラー刷、小金井市A4,74頁,カラー刷	
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率				調布市70%、府中市73%、町田市率不明、小金井市43%	
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	無償頒布のため	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	自由配布のため、また、ホームページでも閲覧可能のため	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	公平性の観点からは受益者負担を求めるのが望ましい。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	発行部数及び編集コストを減らすとともに、有償化を行う必要がある。	
		一次評価	1 取材・編集・デザインについては、専門事業者にて委託する。 2 発行部数を5,000部に減らす。 3 有償刊行物指定を行う。				
		解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H23年度事業費予算節減見込額(対H18~19年度決算比) △4,732,000円			
		二次評価	市制施行10年単位にあつては、市民参加による制作を継続するが、その間の5年単位に発行する場合は外部委託等を活用し効率化を図る。				
特記事項		5年ごとに発行しているため、評価対象年度は、前回発行事務を行った平成18~19年度とした。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	市民協働サロン管理運営				主管課	市民協働推進課		
	款項目	款 2	項 6	目 1	事業開始	平成19年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	45 ページ	
	目的	NPO団体・市民団体・ボランティア団体等の社会貢献的な活動を行う団体と行政とが、それぞれの特性を活かしながら、対等な立場でパートナーシップを発揮し、地域の課題解決や公的サービスの提供に取り組むことができる体制づくりを進める。							
	内容(手法)	武蔵野市NPO活動促進基本計画に基づき、平成19年9月に市役所西棟7階に市民協働サロンを開設。情報の収発信・活動団体の支援・市民団体同士の交流・協働の推進について、場所・設備・機会の提供を行っている。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市NPO活動促進基本計画				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		複数の団体や個人によるネットワーク組織であるため、事務局機能に課題がある。				
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	NPO・市民活動に関する情報の収発信・団体の設立(単位)や運営等相談・NPO等団体と様々な主体間とのコーディネート等の機能を有する拠点整備(カ所)			
			目標値	1カ所/5年間(H19~H23)	実際値	1カ所/5年間(H19~H23)			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	①庁内協働事業数 ②市民協働サロン利用登録団体数 ③市民協働サロン利用人数(単位)①件②団体③人			
			目標(値)	なし	実際(値)	平成20年度①96②289③5555、平成21年度①100②323③6581			
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	平成23年7月に武蔵野プレイス内にワークラウンジが開設され、情報の収発信・活動団体の支援・市民団体同士の交流・協働の推進のうち、市との協働の推進を除く機能が予定されている。	
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	6581人	実人数	人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	市民活動を支援し、主体間の協働を推進することで、将来的に公益的活動の担い手が増えることが見込まれる。	
			手法、手順等は効率的か		効率的に行われていると考えている。				
			実施時期、進捗等は適切か		5年間の計画期間のなかで着実に実施してきている。				
			その他実施・運営上の課題		就業者層の利用のために開設している夜間や土曜日の利用が少ない。印刷機の使用音が隣で行われている話し合いの妨げになる等、立地やスペースについての課題がある。				

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		8,530,873 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.35 人	3,074,750 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
			合計	0.35 人	3,074,750 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		11,605,623 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		11,605,623 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%		
サービス供給量 (F)		市民協働サロン 1 カ所				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		11,605,623 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		11,605,623 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	平成23年7月に武蔵野プレイス内にワークラウンジが開設されることから、市民協働サロンの機能を見直す必要がある。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	管理運営はNPO法人に委託しており、事業の企画・実施・市への報告までを同法人が担っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市市民協働センター、西東京市市民協働推進センター「ゆめこらぼ」、調布市市民活動支援センター 他			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	印刷ステーション(デジタル印刷機、紙折り機、断裁機)、多目的スペース(6人×2区画)、交流コーナー(4人×3テーブル)、掲示板、パンフレットスタンド、マガジンラック、メールボックス(60個)、貸出パソコン(閲覧用)コーディネーター設置など			
		他市等より水準等が上回る理由	無し			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	既に活発に市民活動をしている方が参加している。そうでない方や新しい方の参加が少ない。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	どの事業もどなたでも参加可能としている。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	必要に応じて、実費程度の参加者負担金(1回500円程度)を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	平成23年7月に武蔵野プレイス内にワークラウンジが開設されることから、市民協働サロンの機能を見直す必要がある。
		一次評価	現在の市民協働サロンは、比較的手狭なスペースであることから、複数の市民活動団体が同時に利用し、互いに交流を持つ機会に乏しい。武蔵野プレイスのワークラウンジは現在の約7倍で、駅に近い立地に加え夜10時まで開館が予定されている。今後は、武蔵野プレイスと機能を分担・連携することで、市民活動団体等と市との協働を重点的に推進する拠点としていく。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H23年度予算節減見込額(対H21年度決算比) △6,936,478円			
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価	武蔵野プレイス内にワークラウンジが開設されることから、市民協働サロンの機能については、市との協働に関する機能以外は、その機能を移管する。			
		特記事項				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	管理システムを用いた例規類集・要綱集のデータの提供			主管課	自治法務課				
	款 項 目	2	1	1	事業開始	平成17年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	— ページ		
	目 的	例規及び要綱等をデータで提供することにより、職員の法務能力の向上及び業務の円滑化並びに市民サービスの向上を図る。								
	内容(手法)	例規及び要綱等のデータの管理及び当該データを利用した新旧対照表の作成が可能なシステムを職員に提供するとともに、市民に公開(例規のみ)をする。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市の基幹的な業務であるため、協働の考え方は一致しない。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		現行のシステムは、他市に比べコストが高い。職員の法務能力の向上に必ずしも寄与していない。市民サービス向上の観点から見直しの余地がある。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	職員及び市民への最新の例規情報の提供 (単位) 回					
			目標値	年4回更新	実際値	年4回更新				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	職員の法務能力の向上、法制面での業務の円滑化及び市民サービスの向上 (単位)					
			目標(値)	未設定	実際(値)	未測定				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由				
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人	実人数	13万人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	職員の業務負担を軽減するとともに、法令に親しみ、能力向上を目指すときっかけとなる。また、市民も自分の住まう地域の例規をいつでも閲覧することができる。			
			手法、手順等は効率的か	更新にあたっては市職員が校正の手順に携わっている。また、校正のやりとりを紙ベースで行っており、手間がかかっている。						
			実施時期、進捗等は適切か	現在更新は年4回行っているが、誤り等があった場合の随時の更新は難しい。						
			その他実施・運営上の課題	現在のシステムは、引用法令へのリンクを行っておらず、法令支援の部分が弱い。また、様式を掲載していない等の課題がある。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		14,197,050 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,757,000 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.20 人	1,757,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		15,954,050 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円	
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
			収入計(C)			円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			15,954,050 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			%		
サービス供給量 (F) 職員及び市民への最新の例規情報の提供			4 回				
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		3,988,513 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		3,988,513 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	システムの入替えを行うことで、システムそのものに係るコスト及び職員の業務負担量の削減が見込まれる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市の基幹的な業務であるので、現在の形で問題はないと思われる。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		全国各自治体			
		単 位 コ ス ト		不明			
		サービス水準		多くの自治体で、例規システムを保有しており、例規情報の公開を行っている。			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	例規システムはHP上にリンクを貼る等して広く公開を行う。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	例規システムはHP上にリンクを貼る等して広く公開を行う。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	市の基幹的な業務であるので、市民に負担を求めるものではないと考えられる。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	現在のシステムには法令支援等の面で十分でない部分があり、またコストの面からも改善の余地があると思われる。
		一次評価		職員の法務能力及び市民サービスの向上を目指して、法令及び判例へのリンク等をはじめとした法制支援面が強化された、また様式の掲載が可能なシステムへの入替えを検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		システムを入れ替えた場合、導入年度においては約114万円の事業費増が見込まれるが、その後は各年度約620万円の事業費が節減できる見込みである。			
		二次評価		職員に対する法令支援等の充実が図れることに併せコストも削減されることから、新システムの導入を図る。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	平成21年度								
事業概要等	事務事業名	宿泊研修(主任・係長・課長)				主管課	人事課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	不明	年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	83 ページ		
	目的	「武蔵野市研修計画」に基づき、各職層(新任)の職員を対象に、必要な能力の向上を図る。									
	内容(手法)	1泊2日の宿泊形式による研修。市長講話、管理職講話、外部講師による講義など。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	否	否の理由	各職層に対する組織の期待を直接的に伝えることは、職員でなければならない。			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	無	無の理由	各職層に対する組織の期待を直接的に伝えることは、職員でなければならない。			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	職層研修は、組織が期待する役割を伝える機会であるため、民間等他の組織が運営するものでは説得力に欠ける。			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	事業の性質上、市民協働等には馴染まない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)		指標	主任研修、係長研修、課長研修の開催			(単位) 回			
				目標値	各1回/年(計3回)	実際値	3				
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)		指標	研修実施による効果			(単位) %			
				目標(値)	未設定		実際(値)	未計測			
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	無	有無の理由	人事制度に関わることである			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	78人		実人数	78人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	職層研修は、組織が期待する役割を認識してもらう重要な機会であるため、これにより組織の活性化が期待できる。			
		手法、手順等は効率的か			宿泊で実施するため、宿泊先の手配、バスの手配、部屋割り、食事の注文等、研修内容とは直接関連しない事務が多く発生している。						
		実施時期、進捗等は適切か			概ね適当であるが、年度当初(特に課長級)は、繁忙であり、内容によって時期を調整する必要がある。						
		その他実施・運営上の課題			年度当初の繁忙により、2日間参加できない課長や、家庭の事情により宿泊では、参加できない職員もいる。又、往復の移動時間分だけ研修時間が削られてしまうなどの課題もある。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			3,034,861 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,757,000 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.20 人	1,757,000 円			
		減価償却費			円		
		支出計(A)			4,791,861 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			4,791,861 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			%		
サービス供給量 (F)		主任研修、係長研修、課長研修の開催		3 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			1,597,287 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			1,597,287 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	宿泊実施を見直すことで、旅費やバス借上料の削減ができる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切／不適切	適切	理由	組織目標に合致した研修を実施するためには、担当職員の関与は欠かせない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		近隣7市(研修担当第3ブロック)では、宿泊研修を実施していないため、比較できない。			
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	昇任時には必ず受講対象としている。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	昇任時には必ず受講対象としている。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	研修参加は自らの意思で行うものである。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	宿泊でなくとも、目的を達成することが可能である。
		二次評価		有無	有	理由	参加率向上の工夫が必要。
	解決、改善の方向性	一次評価		宿泊開催を見直し、通所型にすることで、業務の関係や、家庭の事情等で参加を断念する職員が減ると予想される。また、バスによる移動時間が削減され、研修時間がより確保される。同時に、普段とは異なった環境の中で研修に集中できること、寝食を共にすることで一体感等のメリットを尊重しつつ、改善策を検討していきたい。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		H23年度事業費予算節減見込額(対H21年度決算比) △1,717千円(管外出張旅費、バス借上、有料道路通行料等)			
二次評価		宿泊研修の効果を踏まえたうえで、職層ごとにその必要性を検討する。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	平成21年度				
事業概要等	事務事業名	永年勤続表彰			主管課	人事課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	昭和52 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 74 ページ
	目 的	職務に永年精励し、他の模範となる者を表彰することで、職員のモチベーション向上を図る。					
	内容(手法)	勤続20年及び30年の職員に対し、市長より表彰を行う。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	任命権者が行う必要があるため。	
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	任命権者が行う必要があるため。	
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	任命権者が行う必要があるため。	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市民からの感謝を職員に伝えることで、間接的に地域に自治力が高まる可能性はあるが、直接的に高まることはないため。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	表彰対象者数 (単位) 人			
			目標値	45	実際値	45	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)			
			目標(値)	—	実際(値)	—	
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由	功労者表彰、市の周年事業における市政功労者表彰があるが、職員表彰とは主旨が異なるため。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	45人	実人数	45人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	永年にわたって市政に携わってきた職員に対し、感謝の意を表すことにより、職員のモチベーション向上につながるため。	
		手法、手順等は効率的か	目的を達するためには、永年勤続職員に対する表彰のみではなく、職務遂行に当たっての顕著な成果を上げた職員に対しての表彰を含めて対象者を決定する必要がある。				
		実施時期、進捗等は適切か	表彰式実施時期は適当だが、退職者選定にあたっての基準日(現在は11月3日)は年度単位で行うほうが効率的である。				
		その他実施・運営上の課題	表彰対象者を選考するにあたっては、休職期間、育児休業期間の1/2を除外している。表彰の目的達成のためには除算期間の設定が必要なのか検討する必要がある。				

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		17,672 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	878,500 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.10 人	878,500 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		896,172 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				896,172 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F) 表彰対象者数				45 人			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				19,915 円		
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				19,915 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	除算期間の設定を廃止することで人件費を削減することができる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	除算期間の算定に時間がかかる。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		東京都職員表彰			
		単 位 コ ス ト					
		サ ー ビ ス 水 準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	勤続年数による表彰であるため。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	勤続年数による表彰であるため。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	受賞に当たっての自己責任は特になし。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	勤続年数一律の表彰の是非。	
		二次評価	有無	有	理由	職務遂行において成果をあげた職員に対する表彰の必要性。	
	解決、改善の方向性	一次評価	職員のモチベーションを上げ、また、他職員の範となる者を表彰するという目的を達するためには、永年勤続職員に対する表彰のみではなく、職務遂行に当たっての顕著な成果を上げた職員に対しての表彰を含めて対象者を決定する必要がある。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	H23年度事業費予算節減見込額(対H21年度決算比) △17,672円(H21年度対象者40名(20年25名、30年20名)の表彰状筆耕費用)				
	二次評価	永年勤続職員に対する表彰については、現行どおりとするが、職務遂行において成果をあげた職員に対する表彰を含め、今後の表彰制度について検討する。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	職員検診(VDT検診2次、胃検診2次)			主管課	人事課			
	款項目	2	1	1	事業開始	胃検診:不明(昭和62年以前)年度 VDT検診:平成2年	平成21年度 事務報告書掲載頁 80 ページ		
	目的	職員の労働安全衛生環境を整備するため、胃検診については職員の健康保持促進を、VDT検診についてはVDT作業従事者の危険及び健康障害の防止をそれぞれ目的として実施。							
	内容(手法)	胃検診:9月に希望職員に対し実施。11月に異常があった職員に対して2次検診を実施。 VDT検診:5,6月の定期健康診断時に職場において1日3時間以上VDT作業に従事している職員を対象に実施。8月に要検査と判定された職員を対象に2次検診を実施。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
			有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	業務の性質上、地域の自治力が高まることはない		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	検診の実施(単位)回				
			目標値	2回/年(胃検診1回、VDT検診1回)	実際値	2			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	受診率(①胃検診、②VDT検診)(単位)%					
			目標(値)	—	実際(値)	①一次89%、二次100% ②一次93%、二次79%			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	VDT2次:現行も健康診断と同時に市の財源団体と共同で受診を行っている。 胃検診:健康開発事業団で単独で実施。		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数		人	実人数	①胃検診86人 ②VDT検診805人		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由	健康体で業務に従事できる。			
	手法、手順等は効率的か		適切である。						
	実施時期、進捗等は適切か		適切である。						
	その他実施・運営上の課題		特になし						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		1,581,825 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.06 人	527,100 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	0.02 人	53,600 円		
		合計	0.08 人	580,700 円				
		減価償却費		円				
		支出計(A)		2,162,525 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)		円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,162,525 円				
		市以外への受益者負担額(E)		円				
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%				
サービス供給量 (F) 検診の実施		2 回						
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,081,263 円					
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		1,081,263 円					
コスト削減余地はないか	有無	無	理由	健康診断とVDT検診の委託先・実施日を同一とするなど、既にコスト削減を図っている。				
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	担当業務としては、VDT検診については受付のみ、胃検診については日程調整のみであるため。				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業						
		単 位 コ ス ト						
		サービス水準						
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	希望者、要受診者はすべて受診することができる。		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	希望者、要受診者はすべて受診することができる。ただし、実施時期に業務等の都合で受診機会を逸する可能性がある。		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	全額市費で実施。特定の職員が毎年受診することがある。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	VDT検診については厚生労働省からの実施の推奨や多摩26市での全市実施の状況を踏まえた見直しが必要と考える。胃検診は多摩各市で実施しているが、2次検診まで市の負担で実施する必要性は低い。		
		一次評価	VDT検診は、VDT安全衛生委員会で今後の実施方法・あり方について議論する必要があるため、その議論をふまえた上で見直し等を行っていきたい。胃検診は、2次検診については廃止の方向で検討したい。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	VDT検診受診対象者の受診率向上を図る。					
		二次評価	胃検診(2次検診)の、検診費用については、市の負担を廃止する方向で検討する。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	職員パソコン研修				主管課	情報管理課		
	款項目	款 2	項 1	目 10	事業開始	平成14年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目的	全庁的に業務上で必要なアプリケーションソフトの操作方法習得を支援し、業務の効率化を図る。							
	内容(手法)	表計算ソフト(Excel2003)、ワープロソフト(Word2003)、データベースソフト(Access2003)等の操作講習							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				第二次総合情報化基本計画				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市民協働には馴染まない			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	研修方法(通学集合研修形式)が適正か。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	研修開催回数		(単位) 回			
			目標値	未設定	実際値	32			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	受講人数		(単位) 人			
			目標(値)	未設定	実際(値)	105			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	他団体と共同で開催することにより委託費の削減(実施済)			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	1,034人	実人数	105人			
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ソフトのバージョンアップ時等には一定のニーズが見込まれる。			
		手法、手順等は効率的か	通学集合研修形式として実施することの是非。						
		実施時期、進捗等は適切か	概ね適切。						
		その他実施・運営上の課題	参加者の減少と固定化。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		1,213,015 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,317,750 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.15 人	1,317,750 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,530,765 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		円			
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		2,530,765 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
		サービス供給量(F)参加者数		105 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		24,103 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		24,103 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	研修方法の見直し。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	年間受講回数を制限している。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	全職員を対象としている。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	業務上必要な研修であるため。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	業務上必要な研修であるが、参加状況・コストの面から実施方法を見直す必要がある。	
		二次評価	有無	有	理由	IT導入後期間が経過し、職員のパソコン操作は一定程度の習熟度に達している。	
	解決、改善の方向性	一次評価	表計算ソフトやワープロソフト等全庁的に利用する汎用的なソフトに対する研修については、人事課の研修計画のなかで位置づけて実施する。今後、上記ソフト等について変更する際には別途検討する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H23年度事業費予算節減見込額(対H21年度決算比) △1,213,015円				
		二次評価	外部講師による研修については、IT導入後期間が経過し、職員のパソコン操作は一定程度の習熟度に達していることから、職員による研修に移行する。中級以上については、基本知識を元にした自己研鑽による取り組みや、必要に応じて市町村職員研修所研修を活用することで技能習得を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	武蔵野市民防災協会運営				主管課	防災課		
	款項目	9	1	4	事業開始	平成 5 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	— ページ	
	目的	市民の防災思想の普及高揚をはじめ、実践的防災行動力の向上を図るために組織された武蔵野市民防災協会の運営を補助し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。							
	内容(手法)	協会へ消防団副団長を協会理事として3名選出および補助金の交付を行っている。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	他に同様のサービス提供事業者は存在しない			
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	民間は存在しない			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		効率的運営を図るため理事会のスリム化が必要						
成果	③成果は上がっているか サービス供給量(アウトプット)		指標	事業参加者数 (単位) 人					
			目標値	—	実際値	37,717			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	防災力が向上した市民の数 (単位)					
			目標(値)	—	実際(値)	—			
目標と実際が乖離した場合その理由		全市民を対象とした啓発を主な目標とするため指標の設定が困難							
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	無	有無の理由				
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	全市民		実人数	37,717 人		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	防災意識の向上			
	手法、手順等は効率的か		効率的である。						
	実施時期、進捗等は適切か		適切である。						
	その他実施・運営上の課題		理事会の理事数が多い						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		29,000,000 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.10 人	878,500 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	人	円		
		合計	0.10 人	878,500 円				
		減価償却費		円				
		支出計(A)		29,878,500 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円	
			国庫補助金		円			
			都補助金		円			
			その他収入		円			
			収入計(C)		円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		29,878,500 円				
		市以外への受益者負担額(E)		円				
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%				
		サービス供給量 (F) 事業参加者数		37,717 人				
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		792 円					
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		792 円					
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	運営体制の見直しにより可能			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		なし(他区市町村では自治会・町内会が事業の一部を担っている)。				
		単 位 コ ス ト						
		サ ー ビ ス 水 準						
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	協会は全市民を対象としている	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	協会は全市民を対象としている	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	市民自らの判断により利用が可能	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	営利を目的とする組織にはなり得ないため、市の財政負担の軽減に努める必要がある	
		一次評価		消防団選出の協会理事(副団長)を3名から2名削減し、団体代表として1名とし、理事会のスリム化・効率化を図る。 なお、実施時期は新たな任期となるH23.4.1が適切と考える。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		理事報酬7.2万円の削減。				
		二次評価		消防団選出理事を3名から1名に削減する。				
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	平成21年度								
事業概要等	事務事業名	市税の口座振替済みのお知らせの送付				主管課	納税課				
	款項目	款 2	項 2	目 2	事業開始	平成9年	年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	- ページ		
	目的	市税の口座振替による納税したものに對し、口座振替を行った結果を通知する。									
	内容(手法)	年度末(全納登録者については納入後)に口座振替済みのお知らせを送付。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市会計事務規則 武蔵野市市税口座振替事務取扱要綱						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由						
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	口座振替の代行業務として市が民間委託しているなかに組み込まれているところもある。					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	「口座振替済みのお知らせ」の発送 (単位) 通						
				目標値	—	実際値	23,491				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)						
				目標(値)	—	実際(値)	—				
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	無	有無の理由	連携、統合の可能性のある事業はない。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	23,491 人	実人数	23,491 人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由				
			手法、手順等は効率的か		通帳記帳による確認ができるため、全員に通知する必要はないと思われる。						
			実施時期、進捗等は適切か		年度末に全て送付したいが、全納者にとっては送付までの期間が長く、苦情を訴えるものもいる。						
			その他実施・運営上の課題								

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			1,300,000 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	878,500 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
		合計	0.10 人	878,500 円		
		減価償却費			円	
		支出計(A)			2,178,500 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円
			国庫補助金			円
			都補助金			円
			その他収入			円
			収入計(C)			円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			2,178,500 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	
		サービス供給量 (F)「口座振替済みのお知らせ」の発送			23,491 通	
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			93 円		
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			93 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	希望者のみ対応することで郵送料のコスト削減になる。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	多摩26市中全員送付を実施しているのは、武蔵野市と調布市だけである。			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由	特に見当たらない			
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	対象者全員に通知している。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	対象者全員に通知している。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	受益者負担なし
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	口座振替済みのお知らせの全員送付は廃止し、必要とするものに対して送付することが適当である。
		一次評価	1年間の周知期間を設けるとともに、納税通知書の記載、市報等での周知、さらに個別に通知する等もれなく周知することが必要である。そのため、廃止前年は郵送料等の経費増大が見込まれるものの、将来的な経費削減につながるものである。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H24年度より約130万円の事業費節減を見込む。			
		二次評価	納税義務者への廃止に関する説明・周知を確実に行ったうえ、市税の口座振替済みのお知らせ送付を廃止する。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	平成21年度								
事業概要等	事務事業名	友好都市交流事業				主管課	交流事業課				
	款項目	2	1	9	事業開始	昭和47	年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	169	ページ	
	目的	国内友好都市9都市との交流を行うことで都市と地方がお互い失いつつあるものを補い、助け合い、共存していくことを目的とする。									
	内容(手法)	市民交流ツアーや宿泊補助などを通じて市民レベルでの友好交流を図る。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				宿泊施設の利用助成要綱など						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由						
	②実施主体は適切か		有無	無	無の理由	友好交流を目的としているため、市が主体となって行う必要がある。					
	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	友好交流を目的としているため、市が主体となって行う必要がある。					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	友好交流を目的としているため、市が主体となって行う必要がある。					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題										
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	事業実施回数			(単位) 回			
			目標値	—	実際値	7					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加者人数			(単位) 人			
			目標(値)	—	実際(値)	147					
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	民間会社のツアー参加や個人的な旅行が考えられるが、現地の住民や自治体職員との交流の機会が持てないことが多い。				
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	—	人	実人数	147 人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	継続的な交流事業を通じて都市と地方が抱える問題を共有できる。				
			手法、手順等は効率的か	ツアーのパターン化や参加者にリピーターが多く、新たな仕組みづくりが求められている。							
			実施時期、進捗等は適切か	夏期の国際交流事業の影響で、国内交流ツアーの実施時期が秋～冬に集中してしまう。							
			その他実施・運営上の課題	友好都市との市民交流ツアーの派遣・受入は原則隔年だが、南砺市と安曇野市が毎年相互交流となっている。							

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			3,631,534 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.90 人	7,906,500 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.30 人	804,000 円	
			合計		1.20 人	8,710,500 円	
		減価償却費			円		
		支出計(A)			12,342,034 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益)		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)			円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			12,342,034 円		
		市以外への受益者負担額(E)			606,045 円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			5 %		
		サービス供給量 (F) 事業実施回数			7 回		
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			1,849,726 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			1,849,726 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	参加者負担額や実施回数について検討する余地がある。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	都市間の友好交流を目的としているため、ある程度職員が関与する必要がある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	市民すべてを参加対象としている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	参加しやすい曜日や日程を考慮して企画している。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	原則6割程度の自己負担を設けている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	リピーターの増加やツアーの実施回数・時期について見直しが必要と考える。	
		一次評価	9つの国内友好都市のバランスを考慮して実施回数や内容の見直しを図りたい。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	実施回数等を見直すことにより、経費削減効果を見込む。				
		二次評価	9つの国内友好都市のバランスを考慮して実施回数の見直しを図るとともに、事業目的に沿った交流が実施できるよう、交流先都市と検討を行う。				
特記事項		受益者負担額は交流ツアーによって異なり、算出が難しいため、交流団派遣委託料の60%で算出した。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	桜堤団地生ごみ資源化			主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成11 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	211 ページ	
		4	2	2					
	目的	大規模集合住宅における生ごみの減量資源化を推進する。							
内容(手法)	団地住民から排出される生ごみを、大型生ごみ処理機により一次コンポストができ、これを二次処理(熟成堆肥化)し、市内農家で堆肥として利用。その堆肥を使用した市内農家で作られた作物を年1回団地朝市で団地住民に販売し、各家庭へいくという循環の輪が形成され、循環型社会のモデルケースとなっている。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(P53)				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	無	無の理由	全国で大規模住宅で実施している事例は桜堤団地のみ。	
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	民間による事業運営は経済的観点から困難	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			農地が少なく、堆肥の利用先が限られる。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	大型生ごみ処理機 (単位) 台			
					目標値	実際値		20	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	コンポスト量/コンポスト熟成堆肥使用農家数/朝市参加者数 (単位) トン/戸/人			
					目標(値)	実際(値)		26.5トン/11戸/200人	
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	今後、調布市・府中市との生ごみ資源化共同研究を推進する中で統合を研究する。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	1,100 世帯		実人数	1,100 世帯
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	生ごみ全量資源化を目指す市の方針に合致している。	
		手法、手順等は効率的か			問題ない				
		実施時期、進捗等は適切か			問題ない				
		その他実施・運営上の課題			生ごみ処理機の耐用年数が到達しており更新時期であること。				

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			17,513,813 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人		1,757,000 円
				再任用職員	0.10 人		354,200 円
				嘱託職員	人		円
			合計	0.30 人		2,111,200 円	
		減価償却費			円		
		支出計(A)				19,625,013 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円	
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
			収入計(C)			円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				19,625,013 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F) 大型生ごみ処理機				20 台	
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			981,251 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			981,251 円			
コスト削減余地はないか	有無	無	理由				
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	現在、団地自治会の協力のもと実施している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	なし				
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	市全体を対象とするごみ有料化施策との関連で公平性の点から整合が求められる。	
		機会均等が保障されているか	有無	無	理由	市全体を対象とするごみ有料化施策との関連で公平性の点から整合が求められる。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	住民自ら生ごみのみを分別のうえ、団地敷地内にある生ごみ処理機まで生ごみを持参している。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	生ごみ処理機の耐用年数が到達しており更新時期であること。	
		一次評価	今後の生ごみ処理機の取扱いを含め、生ごみの収集方法の検討を進める。				
		解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	生ごみ処理機が耐用年数に到達していることから、今後の生ごみの収集方法について早急に検討を行う。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	平成21年度				
事業概要等	事務事業名	介護予防特定高齢者施策事業			主管課	高齢者支援課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 1	事業開始	平成18 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 255 ページ
	目的	要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とした介護予防					
	内容(手法)	全国共通の基本チェックリストを利用し、要支援・要介護認定を受けていない高齢者全員を対象に、毎年送付し回答を受ける。基本チェックリストの内容、医師の判断により心身の衰えが確認された高齢者を「特定高齢者」として決定し介護予防事業の参加に繋げる。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該 当 項	法令等の定めによる関与が定められている		
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			地域支援事業実施要綱(厚生労働省所管)			
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可 否	可	否の理由	
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有 無	無	無の理由 厚生労働省が定める地域支援事業実施要綱により、実施主体は市町村とされている。	
	②実施主体は適切か			可 否	可	否の理由	
	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可 否	可	否の理由	
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可 否	否	否の理由 個人情報取り扱い有のため適当でない。	
既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか			指 標	介護予防ケアプラン作成人数 (単位) 人		
	サービス供給量 (アウトプット)			目 標 値	50人(集団指導参加者の20%)	実 際 値	43
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)			指 標	①集団指導参加実人数/特定高齢者 (単位) ②ケアプラン作成人数/集団指導参加者人数 %		
				目 標 (値)	①10%(250人) ②20%(50人)	実 際 (値)	①9.5%(240人/2,519人) ②17.9%(43人/240人)
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか			有 無	無	有 無 の 理 由	介護予防事業については、健康課、高齢者支援課の諸事業とタイアップして実施。
	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有 無	無	有無の理由	
	受益者(参加者)等の偏りはないか			延 人 数	人		実人数 43人
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有 無	有	有無の理由 介護保険利用者の増加を抑制することにより介護保険会計の健全運営を維持する。	
	手法、手順等は効率的か			これまで、特定高齢者に対しては個別に介護予防事業への参加をアプローチしていたが、参加に結びつかなかった。集団指導に変えることにより、参加人数増をあげることが出来た。			
	実施時期、進捗等は適切か			適切と考える。			
その他実施・運営上の課題			基本チェックリスト送付後、回答のない高齢者に対する状況把握が難しい。				

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			32,184,765 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,317,750 円	
				再任用職員	0.60 人	2,125,200 円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.75 人	3,442,950 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			35,627,715 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金	地域支援事業交付金		6,040,255 円	
			都補助金	同上		3,020,127 円	
			その他収入	支払基金交付金＋一般会計繰入金		7,248,306 円	
			収入計(C)			16,308,688 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			19,319,027 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		
サービス供給量 (F)			介護予防ケアプラン作成人数		43 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			828,552 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			449,280 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	地域支援事業実施要綱が改正されたことにより、以下の削減が可能。 ・特定高齢者の有無についての医師の判断廃止(委託料) ・チェックリストの配布・回収を複数年度に分割可(需用費他)		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	・65歳以上で要支援、要介護認定されていない高齢者を全員対象。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	・対象者全員に案内通知(集団指導)を送付。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	・介護保険制度に基づく国・都・市・保険料の負担の上実施しており、適正である。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	介護を予防する取組みとして、有益な事業である。基本チェックリスト未回収者の実態把握を強化する必要がある。
		一次評価		地域支援事業実施要綱の改正による、医師の診断、対象者への調査方法の緩和に対応した事業の見直しを実施し、費用の軽減を図る。その上で、基本チェックリスト未回収者に対する訪問調査を実施し、支援を必要としている高齢者の把握を図ることが必要と考える。			
		解決、改善の方向性		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)			
		二次評価		介護保険利用者の増加を抑制することにより介護保険会計の健全運営を維持する。			
二次評価		地域支援事業実施要綱改正の主旨を踏まえ、二次予防対象者の把握方法やケアプラン作成の簡素化を検討する。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	母親学級(このとり学級・もく浴体験クラス・ペンギン学級)			主管課	健康課			
	款 項 目	款 4	項 1	目 1	事業開始	平成9年度 (ペンギン学級は 平成11年度)	平成21年度 事務報告書掲載頁	274 ページ	
	目的	産後の孤立を防ぐため地域での仲間作りを援助。親となる心構えや夫婦協力の意識づくり。産後のイメージづくりと育児力の育成。妊娠中と産後の健康管理のための知識の普及。							
	内容(手法)	平日開催のこのとり学級(1コース2回×12)、土曜開催のもく浴体験クラス(年6回)、ペンギン学級(1コース2回×4回)の3つのクラスを実施。保健師・助産師・栄養師・歯科医師・歯科衛生士による講義と心理相談員によるグループワーク、育児と沐浴の実習等を行っている。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等の定めによる関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				母子保健法				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	知識の提供や沐浴指導のみであれば可能。しかし同時に要支援の家庭や妊婦の把握とフォローを行っている事を考慮すると不可能。			
	②実施主体は適切か		有無	無	無の理由	病産院、民間でも母親学級を代理運営するサービスが行われているが、知識と技術の提供に限定されていることから求める水準に満たない。			
	民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	個別ケースへの対応が難しい事から不可能			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由	知識の提供や沐浴指導のみであれば可能。			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	事業回数		(単位)		
			目標値	38	実際値	38	日		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加人数		(単位)			
			目標(値)	1,240	実際(値)	756	人		
目標と実際が乖離した場合その理由		このとり学級は平日開催で夫婦参加が難しい事や医療機関でも類似した内容で実施されている事からニーズが少ないと思われる。もく浴体験クラス、ペンギン学級は申し込みは目標値以上だが妊婦が対象のため体調等の関係で当日キャンセルが出てしまい目標値に達していない。							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	病産院や民間の機関で類似した内容の母親学級が行われている		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	1,115		実人数	756		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	産後の育児に反映されるものと思われる。			
	手法、手順等は効率的か		講義形式の話が多く、情報や知識の伝達が多い。実習やグループワーク等、市民が主体的に参加する場面が少ない。						
	実施時期、進捗等は適切か		妊娠週数に応じた内容を提供できているが、定員オーバーにより必要な時に受講できない市民もいる。						
	その他実施・運営上の課題		病産院の母親学級と重複する内容があり、見直しが必要。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		1,630,343 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,317,750 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.20 人	536,000 円	
			合計	0.35 人	1,853,750 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,484,093 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
		収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				3,484,093 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				%			
サービス供給量 (F) 事業回数				38 日			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				91,687 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				91,687 円		
コスト削減余地はないか		有無	無	理由	最小限の人員で行っているため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	武蔵野赤十字病院 「母親学級」「両親学級」				
		単位コスト	不明				
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由	無し				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	妊娠16～32週未満であれば誰でも参加可能。	
		機会均等が保障されているか	有無	無	理由	土曜クラスの希望者が多く、定員オーバーで参加できない人がいる。就労妊婦とそれ以外の妊婦に対象を分けている事で、さらに受講しにくい状況となっている。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	産後の孤立を防ぐことも目的としており、有料化になじまない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	市民のニーズや男性の育児参加の視点から土曜クラスの回数を増やす事が必要。要支援の家庭や妊婦の把握とフォローの視点から内容の見直しも必要。	
		一次評価	現状を考慮し、平日クラスの実施回数を減らし年10回とする。土曜クラスは市民がより参加しやすいよう就労の枠をなくし年12回に増やす事を検討。内容も参加者主体となるよう、また仲間づくりを考慮しグループワーク形式の講義にシフトさせ、産院の母親学級の内容と重複せず市としての独自性を出すために助産師による講義をなくし、心理相談員による子育ての話しを導入する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H23年度予算節減見込額(対H21年度決算比) △81,000円				
		二次評価	市民がより参加しやすい事業とするため土曜日開催を増やす等、開催日、実施回数の見直しを行う。また、民間の類似事業が増加していることから、市で行う事業の見直しを図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	親子ミニミニジャンボリー				主管課	子ども家庭課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成14 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	299 ページ	
	目 的	未就学児とその親を対象に、親子で野外活動を体験できる機会を提供することで、親(特に父親)子のふれあいや絆を深め、親同士・子ども同士、家族同士の交流を図る。							
	内容(手法)	静岡県立富士山麓山の村を利用して、カレー作りやキャンプファイヤーなどの野外活動を体験する。(22年度は高尾の森わくわくビレッジを利用し、日帰り事業として9/20に実施)							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				第四期長期計画・調整計画 II 子ども・教育 2親子のふれあいと家庭への啓発 (1)体験事業を通じた親子のふれあい				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	対象年齢3～5歳児の野外体験事業であり、安全面での負担の大きさを考えると、地域に協働を求めるのは難しい。		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	事業の実施		(単位) 回		
			目標値	1	実際値	1			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加者数		(単位) 人		
			目標(値)	—	実際(値)	42(応募者216)			
			目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	児童青少年課、野外活動センターなどに類似事業あり。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数		人	実人数	42人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ただし、民間、NPOなどでも野外活動を体験できる事業は多く、市がやらなければならない事業ではない。		
			手法、手順等は効率的か	幼児もスムーズに活動が行えた富士高原ファミリーロッジの廃止により、施設の予約をはじめ、企画段階から当日の業務まで含め、職員の負担は増大した。					
			実施時期、進捗等は適切か	8月最終週の土日に実施。20年度までは、年2回実施していたが、21年度は宿泊施設の変更に伴い1回の実施とした。					
			その他実施・運営上の課題	21年度は市立自然の村と同様の高校生集団宿泊訓練施設で実施したため、例年より当日の職員の作業量が増大した。参加者の自主的な行動を促す配慮が必要であった。					

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		271,267 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.25 人	2,196,250 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.25 人	2,196,250 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,467,517 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		(応能) 2,712 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		134,000 円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		136,712 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		2,330,805 円			
		市以外への受益者負担額(E)		171,024 円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		7 %			
サービス供給量 (F) 参加人数		42 人					
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		62,822 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		59,567 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	運営方法の見直し等により削減可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	市が直営で行う事業ではないと考える。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		児童青少年課「家族で楽しむ!二俣尾自然体験」			
		単位コスト		(参加費用 大人1,000円 子ども500円)			
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	過去の当選実績を考慮している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	参加費の負担のほか、子どもの安全管理については保護者の責任のもと、参加をお願いしている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	他課類似事業もあるため。
		一次評価		参加家族の傾向として、すでに日ごろから親子の触れ合いを十分に深めている家族からの申し込みも多く、事業が目的としているターゲットとのズレがある。また、自然体験事業としては他課に類似事業もあり、当課で事業を継続していく意義は薄いと考えられる。事業実施へ向けた人的負担も大きいことから、他課事業への統合による廃止を検討したい。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		H23年度事業費予算節減見込額(H21年度決算比) △271,267円			
		二次評価		親子のふれあいや絆を深めることを目的に実施し、参加者においては一定の成果があると考えられるが、庁内他課、民間やNPO等でも同様の事業が数多く提供されていることから、本事業は廃止する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	家族で手づくり楽しい食卓キャンペーン事業				主管課	子ども家庭課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業 開始	平成15 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	295 ページ	
	目 的	子どもの食を見直し、家族で楽しく食卓を囲むための啓発を目的として、子どもの食のあり方を考えるきっかけとなる事業を展開している。							
	内容(手法)	【武蔵野野菜たんけん隊】JAむさしに事業の一部を委託、市内生産者の畑で地場産野菜を収穫する親子向けの体験型農業見学会を実施(夏・冬の年2回)。昼食はJA女性部による地場産野菜を使った手料理。【親子でクッキング!】二葉栄養専門学校に事業の一部を委託し、同校講師が指導する親子料理教室を実施(22年度より夏・冬の年2回)。昼食は自分たちの手づくり料理。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市子どもの食環境研究会報告書(平成16年3月)、子どもの食に関する実態調査(平成15年7月)				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
			有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	食に対する一定の専門的なスキルが必要な事業であり、地域協働には馴染まない。		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		委託先との間で、実施に向けた調整を要し、当日の役割分担も不明確である。						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	事業の実施(単位)回				
			目標値	3	実際値	3			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加者数(単位)人					
			目標(値)	—	実際(値)	110(応募者673)			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	健康開発事業団(健康づくり支援センター)や生活経済課に類似事業あり。		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	110人		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	ただし、JAやNPO、民間企業でも同種の事業を数多く展開しており、市の事業として行わなければならない事業とはいえません。			
	手法、手順等は効率的か		マイクロバスの手配やチラシ・しおりの印刷、配布(発送)など、細かな作業が市に多く残っている。						
	実施時期、進捗等は適切か		野菜たんけん隊は、夏・冬の年2回実施。冬は市内特産のうど室を見学。親子でクッキングは、22年度より夏・冬2回実施。参加しやすい土日に設定している。						
	その他実施・運営上の課題		野菜たんけん隊については、委託先から、現行どおりの事業実施は難しいとの申し出があり、次回(冬)以降、実施方法の見直しを図る必要がある。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		502,322 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.25 人	2,196,250 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.25 人	2,196,250 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,698,572 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		(応能) 29,600 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		236,000 円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		265,600 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,432,972 円			
		市以外への受益者負担額(E)		79,409 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		4 %					
サービス供給量 (F) 参加人数		109 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		25,486 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		23,049 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	キャンペーン2事業を合体した効率化により、コスト削減を図ることが可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	民間供給も多く、市が行う事業ではないと考える。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		健康開発事業団・健康づくり支援センター「けんこう★からだづくり親子食育ウォーキング」(収穫体験のみ・お土産なし)			
		単 位 コ ス ト		参加費用無料(子どものおやつ代のみ実費負担あり)			
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	過去の当選実績を考慮している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	参加費負担のほか、子どもの安全管理については保護者の責任を原則とした上で、参加をお願いしている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	他課類似事業との統合・廃止を視野に入れて検討していきたい。
		一次評価		キャンペーン事業を起こした平成15年当時は食育基本法もなく、先駆的な意味があったが、類似事業が民間でも供給されている現在、市が行う意義がなくなりつつある。ただし、市の食育についての理念や目的、方向性が明確でないため、食育事業をどう見直すべいか難しい状況にある。現時点では、委託内容の見直しやキャンペーン2事業の合体による効率化を図ることとするが、今後、健康推進計画の動向などを見ながら、最終的には事業統合も視野に入れて検討していきたい。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		H23年度事業費予算節減額(H21年度年度決算比) △141,822円			
		二次評価		委託内容の見直しやキャンペーン2事業の統合により効率化を図る。併せて、市における食育事業のあり方について検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	私立小・中学校等児童・生徒保護者補助金				主管課	子ども家庭課		
	款項目	2	1	16	事業開始	昭和47年度 (外国人学校はH5)	平成21年度 事務報告書掲載頁	298 ページ	
	目的	私立小・中学校等及び外国人学校に在籍する児童、生徒の保護者の負担を軽減し、就学の援助を図ることを目的とする。							
	内容(手法)	私立小・中学校等及び外国人学校に在学する児童、生徒の保護者からの申請に基づき、補助金を交付する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				私立小・中学校等の児童、生徒の保護者に対する補助金交付要綱				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	市に対する請求かつ個人への現金給付の事業のため。			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由	平成22年度より、所得制限なく、国から子ども手当が支給されている。			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間等での実施が無いため。			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	個人向けの補助金であり、地域の自治力には直結しない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	補助金交付 (単位) 人					
			目標値	1,642	実際値	1,608			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)					
			目標(値)	-	実際(値)	-			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	国が、子ども手当の支給、公立高校の授業料の無償化、国立・私立高校等の生徒への高等学校等就学支援金を実施。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	1,642人 (H21.5.1現在)		実人数	1,608人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	修学上の経済的負担軽減。			
		手法、手順等は効率的か		私立学校に在籍している情報をもっていないため、職員の手作業の部分が大きい。					
		実施時期、進捗等は適切か		おおむね適切である。					
		その他実施・運営上の課題		情報システム化されていないので、職員の手作業で事務を行っている。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		22,512,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.25 人	2,196,250 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.25 人	2,196,250 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		24,708,250 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		24,708,250 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%					
サービス供給量 (F) 補助金交付		1,608 人					
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		15,366 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		15,366 円				
コスト削減余地はないか	有無	無	理由	要綱で定める適正な補助金額で実施している。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	不適切	理由	現状の事務のあり方では非効率の部分があるが、個人情報保護の面から、改善が難しい。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市、調布市				
		単位コスト					
		サービス水準	三鷹市9,000円/年 調布市18,000円/入学年度のみ(経過措置19年度以前入学は年額6,750円)				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	無し				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	要綱で定める通りの一定要件のもと交付。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	市報やホームページ、各学校を通して周知をしている。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	負担軽減施策である。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	国の事業と重なっている部分があるため見直す必要がある。	
		解決、改善の方向性	一次評価	昭和47年より実施している現金給付事業であり、補助額は平成6年から変わっていない。国の基礎的給付として子ども手当を平成22年度より現金給付しているため、二重に現金給付を行っている状態となっている。平成23年度以降の子ども手当や子ども・子育て新システム検討会議の動向を見ながら、事業の廃止も視野に入れて検討していきたい。			
			改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	廃止した場合、約2,400万円の節減。			
		二次評価	平成23年度以降の子ども手当の動向を踏まえ、事業の廃止も視野に入れて検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	親子棚田体験事業				主管課	児童青少年課			
	款項目	款 2	項 1	目 17	事業開始	平成14年度	平成21年度 事務報告書掲載頁		309 ページ	
	目的	友好都市長岡市小国町の協力の下、都会を離れ家族での一泊二日の農業体験を通じ、親子の絆を深めるきっかけづくりを行う。また、棚田農業が自然環境に果たす役割を学ぶとともに、農業の楽しさ、大切さを体験する。								
	内容(手法)	長岡市小国町にある棚田で、5月には田植え、9月には春植えた田んぼの稲刈りを親子ですることによって、食料の生産過程を学んでいる。また、春は山菜摘み、秋には野菜の収穫を経験することによって食料収穫の楽しさを経験し、記憶の共有化を図ることを通じて親子の絆を深めている。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				友好都市長岡市小国町との交流					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	市民協働による事業実施は市民に負担が大きく困難と考えられる。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	事業参加人数 (単位) 人				
			目標値	70	実際値	62				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標		・親子の絆を深めることができたか ・棚田の持つ役割や農業の楽しさ、大切さを体験できたか (単位)					
			目標(値)	数値未設定		実際(値)	数値未計測			
目標と実際が乖離した場合その理由		事業実施日間際でキャンセルが発生するため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	小国町法末営農組合独自で農業体験事業を実施。		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	62人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	体験活動が子どもの教育上に良い影響を与えるとともに、家族の絆を深める。				
	手法、手順等は効率的か		友好都市長岡市小国町の全面協力の下で実施している。							
	実施時期、進捗等は適切か		稲作の田植えと稲刈りであるため実施期間が限られる。							
	その他実施・運営上の課題		参加申込者数の減少とリピーター率の上昇							

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		766,320 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.15 人	1,317,750 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	人	円		
		合計	0.15 人	1,317,750 円				
		減価償却費		円				
		支出計(A)		2,084,070 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益)		円	
			国庫補助金		円			
			都補助金	福祉基盤等包括補助金		383,160 円		
			その他収入		円			
			収入計(C)		383,160 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,700,910 円				
		市以外への受益者負担額(E)		497,250 円				
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		19 %				
		サービス供給量 (F) 事業参加人数		62 人				
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		41,634 円					
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		35,454 円					
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	棚田米の配送委託料を参加者数に応じた金額へと見直していくことにより削減できる				
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	受け入れ先の小国町が中心となってプログラムを実施しているため、市職員の関与は必要最低限。				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	法末営農組合					
		単 位 コ ス ト	棚田体験(一泊三食・大人7,000円、子ども同5,500円、幼児4,000円)					
		サービス水準	本比較事業は棚田での農業体験が主のプログラムであるため、春の山菜取り、秋の野菜の収穫やちまき作りなどの体験プログラムがないことから、市事業のプログラムの方が水準は高い					
		他市等より水準等が上回る理由	友好都市長岡市小国町の全面協力で行っている事業であるため。					
		受益者負担率	100%					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	リピーターの応募が多く、多少偏っているきらいもある。		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	公募制であり、多数の場合は抽選としている。		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	参加費を徴収することにより、概ね適正な負担とすることができている。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間による類似事業が存在し、事業の存続について検討が必要である。		
		一次評価	親子の絆を強めることを目的として実施している事業であるが、リピーター率の向上に伴い、その役割は十分果たせるとみなすことができる。また民間でも同様な事業が実施されていることから、当事業のあり方を廃止を含めて検討していく必要がある。ただし、廃止が決定された後は小国町で行っている事業の広報活動を強化していく。なお、平成23年度に関しては委託料の見直しを検討する。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	委託料360,000円の25%をカットし、90,000円を節減する。					
		二次評価	親子の絆を深めることを目的とし、また食育の観点からも実施している事業であり、参加者には一定の成果があると考えられるが、民間でも同様の事業が提供されていることから、本事業は廃止する方向で長岡市と協議を行う。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	遠野市・武蔵野市児童交流			主管課	児童青少年課		
	款項目	款 2	項 1	目 17	事業開始	平成13年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 309 ページ	
	目的	友好都市・岩手県遠野市の協力のもと、現地の小学生や市民の方との交流を深め、昔ながらの日本の生活や遠野市独自の豊かな伝統文化や景色を体感してもらおうと同時に、武蔵野の良さにも気づいてもらう。						
	内容(手法)	隔年で児童の受け入れと派遣を実施しているため、双方の参加児童にとっては短期間の経験ではあるが、両方の地域の児童とそれぞれの地域で交流が行えるので効果が見込める。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			友好都市岩手県遠野市との交流				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由			
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	市民協働による事業実施は市民に負担が大きく困難と考えられる。		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか サービス供給量(アウトプット)		指標	事業参加人数 (単位) 人				
			目標値	20	実際値	20		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	・遠野市の小学生や市民との交流を深められたか (単位) ・それぞれの地域の持つ良さに気づけたか				
			目標(値)	数値未設定		実際(値)	数値未計測	
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	ふるさと学校体験留学(遠野市教育委員会主催)		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人	実人数	20人		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	児童交流の場合、体験内容は将来に亘り影響し、相互文化理解や遠野市への親しみを感じることができる。		
	手法、手順等は効率的か		隔年に受け入れと派遣を行っており、相互文化理解を行うのに適した手法だと考えられる。					
	実施時期、進捗等は適切か		二泊三日という短期間で事業を実施する関係で、交流が進み始めた頃にお別れとなってしまう。					
	その他実施・運営上の課題		ジャンボリー等、他の事業との関係で実施時期が限られてしまう。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		454,813 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,317,750 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.15 人	1,317,750 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,772,563 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益)		円
			国庫補助金			円	
			都補助金	福祉基盤等包括補助金		227,406 円	
			その他収入			円	
			収入計(C)		227,406 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				1,545,157 円	
		市以外への受益者負担額(E)				200,000 円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				10 %	
		サービス供給量 (F) 事業参加人数				20 人	
		単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		98,628 円		
		コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		87,258 円		
		コスト削減余地はないか	有無	有	理由	遠野市教育委員会で行っている事業との統廃合	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	職員は最低の2名で引率し、その他児童の安全管理面でアルバイト2名を同行させている。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	ふるさと学校体験留学(遠野市教育委員会主催)				
		単 位 コ ス ト	参加費用35,000円/一人あたり(内訳)交通費13,180円・滞在先謝礼12,000円・給食代1,815円・体験料3,000円・施設宿泊費4,000円・その他1,005円				
		サービス水準	本比較事業の場合、夏休み期間中の4泊5日の体験留学であり、学校等を利用していることに加え、宿泊先も民泊等であるため、児童を対象とした事業としては内容的にも充実している。ただし本比較事業は派遣のみで武蔵野市への受け入れは実施していない。				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	公募制であり、多数の場合は抽選している。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	公募制であり、多数の場合は抽選している。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	参加者1人当たり10,000円の参加費を徴収しており、概ね適正と考える。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	比較事業との調整が必要。	
		一次評価	遠野市教育委員会で開催しているふるさと学校体験留学での体験事業を、本市派遣事業として位置づけて統合することで事業の重複を解消する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	886,281円/年(統合廃止される派遣事業は隔年(2年に1回)実施なので、年間節減見込額を「派遣事業費1,772,563円÷2年」で算出した。)				
		二次評価	遠野市教育委員会で開催しているふるさと学校体験留学での体験事業を、本事業の派遣事業として位置づけ、本事業では受け入れのみを行う方向で検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	鳥取県家族ふれあい長期自然体験事業			主管課	児童青少年課			
	款項目	2	1	17	事業開始	平成11年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	310 ページ	
	目的	実体験の不足や人間関係作りが苦手といわれる都会の子どもが、家族とともに鳥取県の豊かな自然に恵まれた農山漁村で、長期滞在しながらさまざまな体験を通じて他者との交わりや家族の絆を深めることを目的とする。							
	内容(手法)	鳥取県の豊かな自然の中で、家族単位で山と海のさまざまな自然体験ができるプログラムを提供する。また、事業期間を長めに設定し、一部保護者の途中参加を可能にすることで、家族単位の参加を推進している。なお事務事業の見直しにより、平成22年度は引率職員を2名で実施した。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				都市と農山漁村との相互交流宣言～元気・活力宣言～(平成15年5月23日付)				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由	相手先のNPOなどに委ねて実施することも考えられる。		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	事業参加人数 (単位) 人				
			目標値	120	実際値	87			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	鳥取県の豊かな自然の中で様々な体験を通じて、他者との交わりや家族の絆を深めることができた (単位)				
				目標(値)	数値未設定		実際(値)	数値未計測	
		目標と実際が乖離した場合その理由 応募者が年々漸減しているとともに、飛行機の座席確保が難しいため、応募締切日を早めに設定しており、事業実施日までの間にキャンセルが多数発生するため。							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	生涯学習スポーツ課所管の「遠野市家族ふれあい自然体験」事業がある。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人		実人数	87人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	自然体験活動が子どもの教育上に良い影響を与えるとともに、家族の絆を深める契機となる。		
			手法、手順等は効率的か 委託できる事務は委託化を行い、最小限の引率人数で実施している。						
			実施時期、進捗等は適切か 8月12日までむさしのジャンボリー事業があり、この時期に設定せざるを得ない。「海水浴」という観点からは時期が遅い。						
			その他実施・運営上の課題 ハバロフスク市との青少年交流事業も同時期に重なってしまう。						

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		2,140,600 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,317,750 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.15 人	1,317,750 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,458,350 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益)	円	
			国庫補助金		円		
			都補助金	福祉基盤等包括補助金		1,070,300 円	
			その他収入		円		
			収入計(C)		1,070,300 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,388,050 円			
		市以外への受益者負担額(E)		2,985,900 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		46 %			
		サービス供給量 (F) 事業参加人数		87 人			
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		74,072 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		61,770 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	現在行っている航空券の手配の委託事務を見直すことによりコスト削減は可能		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	今年度より随行職員体制を見直し2名とした。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		鬼入道グリーンツーリズム研究会【鳥取県鳥取市鹿野町鬼入道】			
		単 位 コ ス ト		農家の親戚民泊体験料(会員制) ■大人(中学生以上)5,000円 ■3歳~小学生以下3,500円 ■0歳~2歳 無 料 ■その他のメニュー 半日1,000円~一日2,000円程度 ※交通費実費			
		サービス水準		利用者のニーズに応じた多様なメニューを用意しており、水準は高い。			
		他市等より水準等が上回る理由		交通費(航空運賃)を市が助成している点。			
		受益者負担率		不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	有	理由	リピーターの応募が多く、多少偏っているきらいもある。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	公募制であり、多数の場合は抽選とするが、初参加者を優先している。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	概ね適正と思われる。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	・現在行っている航空券の手配の委託事務を見直す。 ・民間のグリーンツーリズムの利用の可能性を探る
		一次評価		民間等によるグリーンツーリズムも行われていることから、長期自然体験事業の運営・実施方法の見直しを検討する。 また現行委託契約内容の見直しを図ることで、コスト削減を検討する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		現在、委託契約内容の見直しを図っている段階であり、実際の程度の予算が削減できるかは不透明である。			
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価		生涯学習課所管の「遠野家族ふれあい自然体験」との隔年実施とする方向で交流先との協議を行う。 武蔵野市側の運営は、生涯学習振興事業団に委託し、運営主体を一本化する方向で検討する。			
		特記事項					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	パークアンドバスライド用駐車場「ムーパーク」運営事業				主管課	交通対策課			
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始	平成11年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	337 ページ		
	目的	車を吉祥寺の中心地から離れた「ムーパーク」に停め、ムーバス等で往復することにより、①公共交通機関への乗り換え促進、②中心部の交通混雑緩和、③違法駐車抑制を図る。								
	内容(手法)	駐車場用地は、市が地主と賃貸借契約を締結し、諸施設を整備して供用している。管理運営は、吉祥寺の地元商店会と大型店等で組織された「吉祥寺ムーバスアンドパーキング事業運営協議会」が行っている。市の支援内容は、借地料の負担、駐車場整備、運営赤字への補助(初年度の平成11年度のみ)である。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		関係者で組織された協議会により適切に管理運営されており、現在のところ課題はないと考える。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	駐車場用地の供用 (単位) 台					
			目標値	71	実際値	71				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①利用台数 ②買物台数 (単位) 台					
			目標(値)	①24,713 ②12,006 (いずれもH20実績値)	実際(値)	①22,843 ②11,309				
		目標と実際が乖離した場合その理由		経済環境の悪化、及び吉祥寺地区における民間コインパーキングの増。ただし、買物台数は大きく減少していない。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	民間事業者との連携による駐車場用地の供用等。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人		実人数	22,843人(台)		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	延べ25万台を超える利用があり、吉祥寺地区の違法駐車台数も減少している。			
			手法、手順等は効率的か	管理運営は、吉祥寺の地元商店会と大型店等で組織された「吉祥寺ムーバスアンドパーキング事業運営協議会」が行っており、市民協働で実施している。						
			実施時期、進捗等は適切か	365日(利用時間は午前9時から午後8時まで)供用しており、適切である。						
			その他実施・運営上の課題	事業開始は平成11年度であり12年目に入っているが、利用台数が平成17年度の32,070台をピークに減少傾向にあり、平成21年度は22,843台となっている。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		14,010,480 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,757,000 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.20 人	1,757,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		15,767,480 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				15,767,480 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F) 駐車場用地の供用				71 台			
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		222,077 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		222,077 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	民間事業者との連携により駐車場借地料の削減が期待できる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	管理運営は、吉祥寺の地元商會と大型店等で組織された「吉祥寺ムーバスアンドパーキング事業運営協議会」が行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	新宿区 パーク&バスライド事業				
		単 位 コ ス ト	不明				
		サービス水準	東京都第一本庁舎駐車場にマイカーを駐車し、新宿WEバスで新宿を回遊する。				
		他市等より水準等が上回る理由	東京都第一本庁舎駐車場で実施しているため、年末年始(12月29日・30日・31日・1月2日・3日の5日間)が休業となる。なお、1月1日は新宿WEバスの運休日。				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	駐車場の利用は誰でも可能。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	駐車場の利用は誰でも可能。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	受益者負担(平日1時間100円・土日祝日30分200円、加盟店で買物をすると無料券配布)を求めており、適正である。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	適正かつ効率的に運営されており、事業効果に対して現在の負担は妥当である。	
		一次評価	パークアンドバスライド事業の象徴として、関係者で組織された協議会により適正かつ効率的に管理運営できていると評価できる。ただし借地料については、民間事業者との連携によるコスト削減等が可能か検討を要する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	吉祥寺地区の自動車交通問題の現状を踏まえ、本事業のあり方について検討する。当面は借地料の削減が可能か検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	福祉型民間アパート借上事業				主管課	住宅対策課			
	款項目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成2	年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	339 ページ	
	目的	住宅に困窮する低額所得の高齢者、障害者及び母子世帯を対象に、生活の安定と福祉の増進を図る。								
	内容(手法)	民間アパートを借上げ、住宅に困窮する低額所得の高齢者等に対して、9住宅、181戸を低廉な使用料で提供する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れぬ基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市福祉型住宅管理条例					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	基礎的社会サービスのため市民協働にはなじまない。				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	福祉型住宅の借上げ (単位) 住宅					
			目標値	9	実際値	9				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	福祉型住宅利用者 (単位) 世帯						
			目標(値)	181	実際(値)	181				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	都営住宅やバリアフリー仕様の民間アパート		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	192 人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	住宅困窮者に対するの安心につながる。				
	手法、手順等は効率的か		効率的である。							
	実施時期、進捗等は適切か		見直し時期・進捗を適切に実施する。							
	その他実施・運営上の課題		福祉型住宅の管理及びあり方について総合的な検討が必要。							

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		337,365,971 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.82 人	7,203,700 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.45 人	1,206,000 円	
		合計	1.27 人	8,409,700 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		345,775,671 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	住宅使用料(所得税額に比例)(応能)	38,135,800 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金	福祉型住宅家賃対策等補助金	35,942,000 円		
			その他収入	共益費他	8,736,000 円		
			収入計(C)		82,813,800 円		
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		262,961,871 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		11 %			
サービス供給量(F)	福祉型住宅の借上げ	9 住宅					
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)	38,419,519 円					
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)	29,217,986 円					
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	オーナーからの借上げ料を近傍同種家賃に近付ける。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	基礎的社会サービスなので職員の関与が適切。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	入居に際してはポイント方式のため公平性は保たれているが、入居者と非入居者に大きな差がある。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	同上	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	公営住宅法に基づき前年の収入により住宅使用料が決定され、それに応じて都からの補助金もあるので、適正な自己責任が果たされている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事業開始当初に比べ地価の下落・減価償却など、より市場価格に準じた借上げ料になるように調査・研究が必要である。	
		一次評価	当初20年の契約期限を迎える福祉型住宅のうち近傍同種家賃と比較して乖離しているものについては、近傍同種家賃に近づける契約交渉を行う。なお既に21年度中に22年度の更新を迎えた福祉型住宅についてオーナーと交渉を重ねて一定額の引き下げを実施した。なお、本事業のより効率的な運営についても検討が必要である。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	H23年度事業費予算節減見込額 △4,073,000円				
	二次評価	地価の下落・減価償却などを踏まえるとともに、近傍同種家賃との比較などから借上げ料の適正化を図る。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	道路維持補修工事(総価契約)			主管課	道路課			
	款項目	8	2	2	事業開始	昭和22年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 349 ページ		
	目的	適正な維持管理の一環として補修工事を実施している。							
	内容(手法)	舗装や道路付属物の損傷等に伴う道路の補修。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れぬ基礎的社会サービス			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				道路法第42条				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	本市の場合交通量が多いことなどから、道路の維持補修業務は市民協働には馴染まない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	市道及び市が管理している私道等の面積 (単位) m ²					
			目標値	-	実際値	1,267,484			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	維持補修件数(H21年度) (単位) 件					
			目標(値)	-	実際(値)	27			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	次年度以降に予算措置のうえ、道路新設改良事業として実施することが考えられる。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	-	人	実人数	-		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	道路新設改良事業に合わせて実施することで予算の枠の中で計画的に事業を行うことができる。			
		手法、手順等は効率的か	計画的かつ効率的に管理する「道路アセットマネジメント」の導入を今後検討する余地がある。						
		実施時期、進捗等は適切か	早急な補修が必要なケースを除き、補修時期を先送りすることが可能と考えられる。						
		その他実施・運営上の課題	道路の維持管理レベルを一定基準以上確保し、市民サービスの低下につながらないように維持管理する必要がある。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			50,510,250 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.30 人	2,635,500 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.30 人	2,635,500 円		
		減価償却費				円	
		支出計(A)			53,145,750 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円	
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)			円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			53,145,750 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			%		
		サービス供給量 (F)		市道及び市が管理している私道等の面積		1,267,484 m ²	
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			42 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			42 円			
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	適正な管理に伴う長寿命化等によるコスト削減の余地はある。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	近隣市(三鷹市・小金井市・西東京市)・道路維持補修				
		単位コスト					
		サービス水準	近隣市では規模の大きな道路維持補修は、予算に計上して施工している。				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	舗装等の損傷度に応じて補修工事を実施しているため、公平性は保たれている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由		
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	市民に負担を求める事業でない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	コスト削減を目途に、道路維持補修の見直しを実施する必要がある。	
		一次評価	当該年度内の早急な補修工事が必要なケースを除き、道路新設改良事業と連携して次年度に予算措置のうえ補修工事を実施することで道路維持補修費の縮小を図る。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	平成22年度は事業費39,200千円を予算計上しているが、平成23年度は事業費24,000千円を予算計上し、対平成22年度予算比で15,200千円の節減を見込む。				
		二次評価	大規模な維持補修が必要と考えられる場合は、その必要性、緊急性、コスト及び実施時期を見定めた上で計画的に整備実施することとし、経常予算からは除外する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	休日、夜間待機委託			主管課	下水道課			
	款項目	款 1	項 1	目 2	事業開始	平成17年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	358 ページ	
	目的	休日、夜間等における下水道起因の事故等に対応するため。							
	内容(手法)	下水道に起因する事故及び苦情に対し迅速に対応するため、休日、夜間等市役所の閉庁時間の一次(窓口)対応を武蔵野市管工事組合へ委託している。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等の定めによる関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				下水道法第3条(管理)				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものである。		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	事故等への待機日数 (単位) 日				
			目標値	365	実際値	365			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	二次的な事故及び市民の安全・安心度 (単位)				
			目標(値)	—	実際(値)	—			
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	水道部の休日夜間待機業務		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	—	人	実人数	— 人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	日常的な緊急対応のため		
			手法、手順等は効率的か	施設の維持管理、清掃等委託との統合による効率化が考えられる。					
			実施時期、進捗等は適切か	適切である。					
			その他実施・運営上の課題	無					

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		1,000,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.05 人	439,250 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.05 人	134,000 円	
			合計	0.10 人	573,250 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,573,250 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
		収入計(C)				円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				1,573,250 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%			
サービス供給量 (F) 事故等への待機日数				365 日			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				4,310 円		
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				4,310 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	待機による事故対応の実施のみについて清算することで削減可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	事故発生時の連絡及び現場対応等の業務であり、緊急を要するが、体制を整備すれば常時ではない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		東京都下水道サービス株式会社			
		単 位 コ ス ト		不明			
		サービス水準		休日、夜間等の待機			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	事故等への待機業務のため平等である	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	事故等への待機業務のため平等である	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	より効率的な業務委託を行う必要がある。	
		一次評価	市民生活の安全・安心のため、休日、夜間等市役所の閉庁時間に、下水道に起因する事故及び苦情に対し迅速に対応するため必要な事業であるが、事故等に対する復旧業務と関連するため、施設の維持管理、清掃等で契約を行っている業者が行うことで経費の削減を図る。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	H23年度事業費予算節減見込額(対H21年度決算比) △1,000,000円				
		二次評価	施設の維持管理、清掃等とともに一括した契約を行うことで、事故受付から対応までの行政サービスの効率化を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	24	評価対象年度	平成21年度								
事業概要等	事務事業名	二俣尾・武蔵野市民の森事業				主管課	緑化環境センター				
	款項目	款	項	目	事業開始	平成13	年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	371	ページ	
		8	5	1							
	目的	①多摩地域の森林を荒廃から守り保全し、②森林に対する理解や自然体験の場として活用する。									
内容(手法)	森林整備事業(3.13ha)とフィールドを活用した啓発活用事業(森の市民講座、土曜学校など)										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題				啓発事業内容の固定化による集客力低下						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	啓発事業の実施(単位)回					
					目標値	—		実際値	18		
	③成果は上がっているか	供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	趣旨を理解する市民の増加(参加人数)(単位)人					
					目標(値)	—		実際(値)	431		
目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	他部署で実施している類似事業との統合連携			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	人		実人数	431人		
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	①森林保全、②森林に対する理解が深まる。				
	手法、手順等は効率的か				特に問題なし						
	実施時期、進捗等は適切か				特に問題なし						
	その他実施・運営上の課題				特に問題なし						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			10,000,000 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.20 人	1,757,000 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	1.00 人	2,680,000 円
		合計	1.20 人	4,437,000 円		
		減価償却費			円	
		支出計(A)			14,437,000 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択	円
			国庫補助金			円
			都補助金			円
			その他収入			円
			収入計(C)			円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			14,437,000 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			%	
サービス供給量 (F) 啓発事業の実施			18 回			
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			802,056 円		
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			802,056 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	協定区域の一部の契約の見直し。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	現場常駐職員については過大関与の可能性がある。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		武蔵野・奥多摩の森事業		
		単 位 コ ス ト		事業費200万円/年		
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	①整備地は個人私有地である ②講座にはリピーターが一定の割合で存在している
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	講座は募集定員を超えた場合は抽選となる
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	特に問題はない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	協定期間10年を終了したため
		一次評価	平成23年3月をもって10年間の協定(事業)期間が終了する。事業実態には停滞傾向も見られるがこれまでの経過や自然体験館等の施設整備に多大な先行投資をしている状況を考慮し、内容を精査したうえで事業を継続する。なお、自然体験事業については昨年度先行して事業見直し(500千円)を行っている。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	H23年度事業費予算節減見込(対H21年度決算比) △1,000,000円			
	二次評価	活用度が低い協定区域の一部(自然体験館南側に位置する畑や多摩川河川敷)の契約や職員の勤務体制の見直しを行い、経費削減を図る。				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	25	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	農業ふれあい公園農業体験教室の運営				主管課	緑化環境センター			
	款項目	款 8	項 5	目 1	事業開始	平成20年度	平成21年度 事務報告書掲載頁		363 ページ	
	目的	公園の運営として農業体験教室を実施し、野菜作り体験を通して農業に対する理解を深める。								
	内容(手法)	公募市民に対して、1年(10ヶ月)を通じた農業体験教室を実施する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		現受託者は公園ワークショップからの団体で、立ち上げ支援の経過、新規参入の難しさから受託者の固定化が課題である。							
成果	③成果は上がっているか サービス供給量(アウトプット)		指標	農業体験教室 (単位) 回						
			目標値	60	実際値	60				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	趣旨を理解する市民の増加(参加人数) (単位) 人						
			目標(値)	60	実際(値)	59				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	農業振興主管課との調整(事業移管)				
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人	実人数	59人				
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由					
	手法、手順等は効率的か		市民農園等と比べて過大な行政サービスの懸念がある							
	実施時期、進捗等は適切か		特に問題なし							
	その他実施・運営上の課題		特に問題なし							

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			8,000,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	878,500 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.10 人	878,500 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			8,878,500 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		要選択		円
			国庫補助金				円
			都補助金				円
			その他収入				円
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			8,878,500 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		
		サービス供給量 (F) 農業体験教室			60 回		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			147,975 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			147,975 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	維持管理経費、技術指導費等		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	特に問題はない		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		練馬区土支田農業公園			
		単位コスト		不明			
		サービス水準		不明			
		他市等より水準等が上回る理由		不明			
		受益者負担率		不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	2回以上の受講は不可としている
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	募集定員を超えた場合は抽選となる
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	特に問題はない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	公園全体管理を委託する当初想定から農業塾のみを委託する形へ変わったため
		一次評価		当初農業体験教室の運営をはじめ公園全体の管理全体を一括してNPO法人が担う想定であったが、NPOより派生した地域の緑ボランティア団体が公園の維持管理を担うようになったため、農業体験教室事業のみをNPO団体へ委託する形態へ実施方法を見直す。 また、農業体験教室事業のあり方については、今後検討していく。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		H23年度事業費予算節減見込額(対H21年度決算比) △2,000,000円			
		二次評価		NPO法人については、農業体験教室事業のみ委託することとする。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	26	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	利賀村訪問(来訪)				主管課	指導課			
	款 項 目	款 10	項 1	目 3	事業開始	昭和47 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁		396 ページ	
	目的	利賀村の児童や人々との交流を深めるとともに自然のすばらしさを知る								
	内容(手法)	・利賀村訪問・・・7月25日(土)～28日(火) 武蔵野市立小学校6年生15名+引率者5名 ・利賀村来訪・・・9月9日(水)～11日(金) 南砺市立利賀小学校5・6年生10名+引率者3名 ※武蔵野市への来訪時に訪問児童宅に1泊ホームステイしている。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	無	無の理由	採算の取れる事業ではないため、民間等による継続的なサービスの供給は困難であると考えられる。				
	②実施主体は適切か		可否	否	否の理由	同上				
			可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	訪問・来訪の実施			(単位) 回	
			目標値	2	実際値	2				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標		参加児童数(訪問のみ)			(単位) 人		
			目標(値)	15	実際(値)	15				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	交流事業としては、交流事業課の市民ツアー、自然体験事業としては、セカンドスクールやジャンボリーが挙げられる。		
			延人数	839人		実人数	15人			
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	対象が児童であるため、比較的仲良くなりやすく、長期間の交流が見込める。また、自立心の強い利賀児童のよい影響を望める。				
			手法、手順等は効率的か		児童の募集方法に検討の余地あり。実施後の報告が不十分であると感じている。					
	実施時期、進捗等は適切か		適切だと思われる。							
	その他実施・運営上の課題									

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		960,266 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,317,750 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.15 人	1,317,750 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,278,016 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		@5,000 (応益)	15,000 円	
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		15,000 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,263,016 円			
		市以外への受益者負担額(E)		90,000 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		4 %			
サービス供給量 (F) 訪問・来訪の実施		2 回					
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,184,008 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		1,176,508 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	来訪する利賀村児童を受入れる武蔵野市側ホストファミリーへの謝礼金額の見直し。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市内小学校からの参加児童を取りまとめ、利賀村側との連絡調整が必要であるため。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	対象者全員に参加を周知しており、参加児童は抽選である。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	対象者全員に参加を周知しており、参加児童は抽選である。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	参加費の徴収を行っており、ホームステイの受け入れを依頼している。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	児童の募集方法について改善の余地はある。武蔵野市側ホストファミリーへの謝礼金額の見直し。	
		一次評価	当市の事業目的に加えて、利賀村にとっては武蔵野市への訪問を学校行事の中に位置づけ、単なる交流だけではなく、教育的な効果を狙って臨んできていることも踏まえ本事業を継続する。ただし、募集ちらしを工夫するなどして申し込み人数の増加を図る。また、武蔵野市側ホストファミリーへの謝礼金額について見直しを検討する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
	二次評価	実施態勢は現状どおりとするが、参加者やホームステイ受け入れ家庭募集方法に工夫を図る。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	27	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	市民会館図書室管理運営			主管課	生涯学習スポーツ課				
	款項目	款 10	項 6	目 3	事業開始	昭和58年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	- ページ		
	目的	武蔵野市における社会教育の振興を図るとともに、市民及び地域社会の文化の向上と福祉の増進に寄与すること。								
	内容(手法)	図書室の利用は9時から22時まで。本の貸出しは9時から18時まで可能で、児童書、一般図書合わせて約26,000冊蔵書し、一般貸出しを行っている。また開館中は市内3館の図書の返却窓口となる。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	図書室の開室日数 (単位) 日					
			目標値	308	実際値	308				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	年間貸し出し冊数 (単位) 冊					
			目標(値)	21,610	実際(値)	23,363				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	図書館機能を有する武蔵野プレイス設置後は機能の重複が指摘されている。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	14,106人	実人数	人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	図書館機能を有する武蔵野プレイス設置後は機能の重複が指摘されている。			
			手法、手順等は効率的か	武蔵境駅前での図書館的機能は限定されており、現状では適切。						
			実施時期、進捗等は適切か	通年で実施することが望ましく、実施時期は適切。						
			その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費			円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人		円
				再任用職員	0.10 人		354,200 円
				嘱託職員	1.00 人		2,680,000 円
			合計	1.10 人		3,034,200 円	
		減価償却費			円		
		支出計(A)				3,034,200 円	
		市の収入	受益者負担額(B)			円	
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
			収入計(C)				円
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				3,034,200 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				%	
サービス供給量 (F)		図書室の開室日数		308 日			
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			9,851 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			9,851 円			
コスト削減余地はないか		有無		理由			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切／不適切		理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト	不明				
		サービス水準	不明				
		他市等より水準等が上回る理由	無し				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	市立図書館に準じた運営を行っている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	市立図書館に準じた運営を行っている。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	図書館に準ずるものであり、使用料等の徴収は不適當。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	図書館機能を有する武蔵野プレイス設置後は機能の重複が指摘されている。	
		一次評価	平成23年7月の武蔵野プレイスの開設に併せて、市民会館図書室を廃止する。図書の一部は、館内で閲覧ができるようにする。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	H23年度事業費予算節減見込額(対H21年度決算比) △2,300,000円				
		二次評価	武蔵野プレイスの中心機能である図書館と重複する図書室を廃止し、地域開放型の集会スペースとして活用する方向で検討する。				
特記事項		武蔵野プレイスの開設時期に合わせて行う。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	28	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	家族ふれあい自然体験事業				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	平成16 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁		410 ページ	
	目的	友好都市岩手県遠野市に滞在し、家族そろってのさまざまな体験を通して「家族」「自然」「人」との3つのふれあいを推進する。								
	内容(手法)	友好都市岩手県遠野市との共同事業。現地での体験プログラム、ホームステイについては、遠野市がアレンジし、周知・募集、現地への往復参加者の引率と滞在中の参加者ケアは、武蔵野市教育委員会の職員4名で対応している(21年度19家族61名参加)。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		往復交通チケット手配(旅行者者)及び現地プログラム運営(遠野市実行委員会)は委託済み。現地では、2班での別行動となるため、武蔵野市スタッフは、2名×2=4名は必要となる(減員不可能)。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	参加家族数		(単位) 家族			
			目標値	20(定員)	実際値	19				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加して満足と感じた家族の割合		(単位) %			
			目標(値)	100	実際(値)	96				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・同目的、同時期実施の「鳥取」事業との調整 ・野外活動センター等の活用 ・遠野市と連携した児童交流事業との調整 ・遠野市教育委員会による体験事業との調整 			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	人	実人数	61人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ホームステイを通じた遠野市民との交流は、事業目的のとおり「家族ぐるみ」での交流へと発展している。			
			手法、手順等は効率的か	行政連携、夏季実施、体験プログラム・ホームステイ等の実施という条件下であれば効率的に行っていると考える。						
			実施時期、進捗等は適切か	適切である。						
			その他実施・運営上の課題	職員(行政)だけで運営していると、人事異動等により運営ノウハウが下がることがある。						

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		1,820,855 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	878,500 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	0.10 人	268,000 円
			合計	0.20 人	1,146,500 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,967,355 円		
		市の収入	受益者負担額(B)	参加費 (応益)	1,002,794 円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)		1,002,794 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		1,964,561 円		
		市以外への受益者負担額(E) 旅行社への参加者負担金		538,655 円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		44 %		
		サービス供給量 (F) 参加家族数		19 家族		
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		184,527 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		131,748 円			
コスト削減余地はないか	有無	無	理由	交通費はプロポーザルで決定、その他は遠野市実行委員会に実費払いのため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	事務のほか実踏・引率にも嘱託職員が従事。市直営・現プログラム継続の条件下ではこれ以上の正規職員の削減は困難		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	遠野市内で自然体験プログラムツアーを実施している民間団体がないため、比較不能			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	平成21年度から受益者負担率を60%に設定した(体験プログラム費は除く)。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	遠野市民宅ホームステイによる交流が主目的であるため、20家族までしか参加できない。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	事業参加は定員内で市民であれば可能。ただし、実施が年1回なので、日程が合わない家族は参加できない。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	交通費・食事・宿泊費等の実費については、6割程度の自己負担をさせており、現地での安全管理は家族責任である旨指導している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事業の運営主体も含めて、見直しを検討する必要がある。
		一次評価	①児童青少年課所管の「鳥取家族ふれあい体験事業」との隔年実施とし、また、運営主体を一本化する。 ②武蔵野市側の運営は、生涯学習振興事業団に委託し、実施にあたっては、市職員もスタッフとして同行する。			
		二次評価	児童青少年課所管の「鳥取県家族ふれあい長期自然体験」との隔年実施とする方向で交流先との協議を行う。 武蔵野市側の運営は、生涯学習振興事業団に委託し、運営主体を一本化する方向で検討する。			
特記事項	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	①1事業費分の事業費が削減できる。 ②引率職員の人件費が削減できる。			
		二次評価	児童青少年課所管の「鳥取県家族ふれあい長期自然体験」との隔年実施とする方向で交流先との協議を行う。 武蔵野市側の運営は、生涯学習振興事業団に委託し、運営主体を一本化する方向で検討する。			
特記事項		現地では、遠野市長も出席する歓迎会もあり、プログラムの実施もすべて遠野市職員が行う友好都市交流の要素が強い事業である。よって、市職員が参加しない「全部委託」では実施が困難であると思われる。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	29	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	IT講習会				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	平成14	年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	市民講座の一環として、市民生活に密接な課題について学習の場を設ける。								
	内容(手法)	パソコン超初心者講習会(全4回)、インターネット活用講習会(全2回)、Excel実践講習会(全2回)を実施。(平成20年度実施分。平成21年度未実施。)								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	受講者数 (単位) 人						
			目標値	200	実際値	139				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	受講して満足と感じた受講者の割合 (単位) 人						
			目標(値)	100	実際(値)	未計測				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	コミセン・高齢者総合センターでのパソコン講座、民間事業者によるパソコン教室が実施されている。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	—	人	実人数	115人			
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	本講習会の使命を果たしたものと考えているため。				
		手法、手順等は効率的か	成蹊大のパソコン室を利用し、講師も成蹊学園情報センター職員であり、効率的といえる。							
		実施時期、進捗等は適切か	適切である。							
		その他実施・運営上の課題	成蹊大の校舎工事があり、平成21、22年度について、パソコン室が利用できず、講習会を実施できなかった。							

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		1,008,000 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正 規 職 員	0.06 人	527,100 円		
				再 任 用 職 員	人	円		
				嘱 託 職 員	人	円		
			合 計	0.06 人	527,100 円			
		減価償却費		円				
		支出計(A)		1,535,100 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		講習テキスト代(応益)		216,840 円	
			国庫補助金		円			
			都補助金		円			
			その他収入		円			
			収入計(C)		216,840 円			
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		1,318,260 円				
		市以外への受益者負担額(E)		円				
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		14 %				
		サービス供給量(F) 受講者数		139 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		11,044 円					
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		9,484 円					
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	別会場、別機関により行う余地がある。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	講座実施は、受託者が行っている。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	コミセン・高齢者総合センターでのパソコン講座					
		単 位 コ ス ト	不明					
		サービス水準	高い					
		他市等より水準等が上回る理由	最新設備をそろえる成蹊大のパソコン教室が利用できる。					
		受益者負担率	無料					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	講座への参加は、18歳以上の市民はだれでも可能だが、各プログラムの参加者が限定されている傾向が見受けられる。		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	対象は、市内在住・在勤・在学の18歳以上の者		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	テキスト代は、本人負担であり、一定の受益者負担が図られている。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事業開始当初とくらべ、ITに関する一般的な理解は広がっている。また、民間・公的機関を含めたパソコン関連講座は、各対象ごとに幅広く実施されている。		
		一次評価	市民講座は、多様化する現代社会の課題について学び、考える場として開設している。IT講習会もこの趣旨に基づき、実施されているが、ITに対する社会的需要も安定化したことから、今後、他の課題に対する市民講座へと事業展開を図っていく。					
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	事業費100万円、人件費50万円の削減					
		二次評価	ITに関する一般的な理解は広がっており、民間においても同様な講座が行われていることからパソコン関連講座は廃止する。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	30	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	視聴覚教育			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	昭和29 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 410 ページ	
	目 的	視聴覚備品を貸し出して、社会教育の場でその学習効果を高めるとともに、教育の機会を拡充することを目的とする。						
	内容(手法)	16ミリ映写機、16ミリフィルム、スライド映写機、スライドフィルム、ビデオテープ、スクリーン、暗幕等の貸し出し。16ミリ映写機の検定。16ミリ映写機操作講習会の開催。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				視聴覚備品については高額なものが多く、個人や個々の社会教育団体等が個別に購入するのは困難。			
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	視聴覚備品の一部についてはレンタルが可能だが有料である。		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	営々と集積してきた16ミリフィルム資産を有効活用できるような民間機関はない。		
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか サービス供給量(アウトプット)		指標	視聴覚備品数		(単位) 件		
			目標値	—	実際値	331		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	視聴覚備品の延べ貸出数		(単位) 件		
			目標(値)	—	実際(値)	305		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	16ミリフィルムや映写機は過去のメディアになりつつあり、デジタルコンテンツにとって代わられることが予想される。	
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	—	団体	実人数	100 団体	
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	視聴覚教育自体の重要性は今後も変わらないと思われるが、メディアについては変化しつつある。		
	手法、手順等は効率的か		16ミリ発生映写機の操作講習会については近年受講者が減少しており、あまり効率的ではない。					
	実施時期、進捗等は適切か		操作講習会については、隔年開催とすることが考えられる。					
	その他実施・運営上の課題		16ミリフィルムについては現在283本の登録があるが、平成21年度にも延べ174本の貸出があり、根強い需要がある。					

コスト	⑤コストは適正か(21年度決算)	市の支出	事業費		279,720 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	人	円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	0.30 人	804,000 円		
			合計	0.30 人	804,000 円			
		減価償却費		円				
		支出計(A)		1,083,720 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		講習テキスト代(応益)		2,520 円	
			国庫補助金		円			
			都補助金		円			
			その他収入		円			
			収入計(C)		2,520 円			
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		1,081,200 円				
		市以外への受益者負担額(E)		円				
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量(F)		視聴覚備品数		331 件				
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,274 円					
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,266 円					
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	当面、16ミリ発声映写機操作講習会の開催を隔年とすることが考えられる。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	視聴覚備品の有効活用の観点から、嘱託0.3人の関与は必要と思われる。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市社会教育会館視聴覚ライブラリー				
		単 位 コ ス ト		不明				
		サービス水準		使用料は無料。操作講習会は隔年実施。映写機の検定は毎年実施。				
		他市等より水準等が上回る理由						
		受益者負担率		無料				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	主な利用団体は学童クラブ、市・教育委員会・コミュニティ協議会、保育園・幼稚園等で、市の関係機関が多い。	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	希望が重なることはあまりない。	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	社会教育活動を目的とした事業に対する備品の貸出であり、使用料を徴収するのは適当ではない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	16ミリ発声映写機の操作講習会については近年受講者が減少している。	
		一次評価		16ミリ映写機の操作講習会を隔年開催に変更する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		平成21年度決算額で事業費が279,720円かかっている講習会の費用が隔年になる。				
		二次評価		16ミリ映写機の操作講習会を隔年開催に変更する。				
特記事項								

評価シート

【効果を検証した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（4ページ参照）。

各シートは、原則として、平成21年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

なお、人件費欄は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	31	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	「こどもむさしの」の発行			主管課	広報課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始 平成3 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 24 頁		
	目的	①自分たちのまちを理解し、まちへの愛着や郷土意識を育む。 ②子ども同士の連携を深め、市内の事業、行事および活動への参加を促す。 ③自分たちの身近な生活への関心を高める						
	内容(手法)	子ども(小中学生)向け広報誌の発行(平成21年度発行部数51,000部)						
決定方針	平成21 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	市のホームページを改修し、キッズページ(子ども向け広報ページ)を立ち上げるまで現行方法で継続するものとする。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	中学生に対する市政情報の提供・地域への愛着を喚起する役割は、22年度にリニューアルした「季刊むさしの」によって可能になったため、平成23年度開設予定の子ども向けサイトでは、対象年齢を狭めて、よりの確な情報提供を行う。小学生を対象として、学校教育の現場でも利用可能な情報提供を目指す。各方面で活躍する子ども・学校の様子の紹介や、子どもからの投稿記事、市政情報の提供などについてはこれまでと同様に行っていく。 「こどもむさしの」の発行は平成22年度までとし、平成23年秋以降市ホームページに「こどもむさしの」のページを設け、情報提供を開始する。 なお、事業費については、市公式ホームページ再構築業務費用に含まれる。							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.20 人	1,757,000 円	0.20 人	1,757,000 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.20 人	1,757,000 円	0.20 人	1,757,000 円	円	
	事業費		2,192,947 円		円	△ 2,192,947 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		3,949,947 円		1,757,000 円	△ 2,192,947 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
その他収入		円		円	円			
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			3,949,947 円		1,757,000 円	△ 2,192,947 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		発行部数	51,000 件		件	△ 51,000 件		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		77 円		円	円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		77 円		円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	32	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	土地の評価及び賦課			主管課	財務部 資産税課		
	款 項 目	款 2	項 2	目 1	事業開始	昭和25 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 138 頁	
	目的	固定資産税・都市計画税の適正な課税を行うための市内土地の適正な評価と所有者の把握						
	内容(手法)	不動産登記に基づき土地分合筆や所有権移転を確認し、土地の現況確認を行ったうえで適正な評価と課税を行う。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	課税業務の再任用化を含む見直し (平成23年度、正職員1名を減員する)					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
平成23年度から土地係の正職員1名を減員し、固定資産税の土地評価事務を経験したことがある再任用職員を配置する。 あわせて資産税係、家屋係、土地係の事務協力によって、課内における係間の事務量の平準化をすすめる。 資産税係で行っていた固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること(土地・家屋整理番号採番、嘱託職員管理、当初課税業務等)は土地係に移行し、事業所税の賦課に関することは家屋係に移行する。								
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	7.00 人	61,495,000 円	6.00 人	52,710,000 円	△ 8,785,000 円
			再任用職員		円	1.00 人	3,542,000 円	3,542,000 円
			嘱託職員		円		円	円
			合計	7.00 人	61,495,000 円	7.00 人	56,252,000 円	△ 5,243,000 円
		事業費					円	円
	減価償却費					円	円	
	支出計(A)			61,495,000 円		56,252,000 円	△ 5,243,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				61,495,000 円		56,252,000 円	△ 5,243,000 円
	市以外への受益者負担額(E)				円		円	円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		固定資産税・都市計画税等調定額	9,593,328,600 円		10,273,000,000 円		679,671,400 円	
単位	調定額100円当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) × 100			1 円		1 円	△ 0 円	
コスト	調定額100円当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) × 100			1 円		1 円	△ 0 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号		33		評価対象年度		平成21年度			
事業概要等	事務事業名			市税の滞納整理			主管課 財務部 納税課		
	款 項 目			款	項	目	事業開始	不明 年度	
				2	2	1		平成21年度 事務報告書掲載頁	
	目 的			市税の滞納整理を行い、公平な徴収を目指す					
内容(手法)			納税課納税係では、係長・主査を除く10名が、全国を滞納者数が均等になるよう10分割し、それぞれが1地区を担当して滞納整理を行っている。						
決定方針	平成 年度		事務事業見直し方針		二次評価				
	第五次定数適正化計画		内容		納税課納税係の定数12名を4名(22年度に1名、23年度に3名)削減し、再任用職員・嘱託職員を6名配置する。				
	その他(個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)		根拠						
			内容						
実施時期		平成 22 年度 ~ 平成 23 年度							
<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()									
見直し内容	1 独任制の問題点								
	軽易な問題が発生しても、担当者だけでは対応しきれず、係長・主査の負担が増えている。さらに、催告書発送、郵便振替処理、所在確認、財産調査等の定型的業務に追われ滞納整理に時間を取りにくい状況である。								
	2 グループ制への移行 納税課納税係を3グループに分け、各グループは主任及び主事計2名に、再任用職員1~2名で構成する。係長及び主査はグループには属さず、全体の統括並びにグループに属さない事務を行う。また、嘱託職員についてもグループには属さず、各グループで発生する定型的な業務を行う。								
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	12.00 人	105,420,000 円	8.00 人	70,280,000 円	△ 35,140,000 円	
			再任用職員	人	円	4.00 人	14,168,000 円	14,168,000 円	
			嘱託職員	人	円	2.00 人	5,360,000 円	5,360,000 円	
		合計	12.00 人	105,420,000 円	14.00 人	89,808,000 円	△ 15,612,000 円		
	事業費		円		円	円			
	減価償却費		円		円	円			
	支出計(A)		105,420,000 円		89,808,000 円	△ 15,612,000 円			
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円	
		国庫補助金			円		円	円	
		都補助金			円		円	円	
		その他収入			円		円	円	
		収入計(C)			円		円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				105,420,000 円		89,808,000 円	△ 15,612,000 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%		
サービス供給量(F)		滞納繰越件数		100,767 件		116,333 件	15,566 件		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			1,046 円		772 円	△ 274 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			1,046 円		772 円	△ 274 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	34	評価対象年度	平成21年度											
事業概要等	事務事業名	住民票、戸籍謄抄本等郵送事務			主管課	市民課								
	款 項 目	款 2	項 3	目 1	事業 開始	年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	-	頁					
	目的	住民基本台帳法、戸籍法等に基づき、窓口に来所できない方からの証明の請求に応える。												
	内容(手法)	①請求者より郵送された請求書、本人確認資料、手数料、返信用封筒等を受付、内容を確認。 ②証明を出力、手数料を精算。 ③証明等を郵便で返送。												
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価												
	第五次 定数適正化計画	内容	平成23年度より職員定数2名減し、郵送事務を委託化する。											
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠												
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度												
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()												
	<p>市民課の業務のうち、市民係の郵送事務及び戸籍附票入力事務、電話対応業務を民間事業者にて委託する。 委託事業者に業務をスムーズに移行するため、初年度(23年度)は繁忙期を避け7月より実施予定。 郵送事務に従事していた再任用等職員を窓口業務に再配置し、24年度施行予定の改正住民基本台帳法により煩雑化する窓口業務に対応する。</p>													
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較							
	市の支出	人件費	正規職員	3.00	人	26,355,000	円	1.00	人	8,785,000	円	△ 17,570,000	円	
			再任用職員	1.00	人	3,542,000	円		人		円	△ 3,542,000	円	
			嘱託職員	1.00	人	2,680,000	円		人		円	△ 2,680,000	円	
			合計	5.00	人	32,577,000	円	1.00	人	8,785,000	円	△ 23,792,000	円	
		事業費				91,980	円				21,455,292	円	21,363,312	円
	減価償却費					円					円		円	
	支出計(A)				32,668,980	円				30,240,292	円	△ 2,428,688	円	
	市の収入	受益者負担額(B)					円					円		円
		国庫補助金					円					円		円
		都補助金					円					円		円
		その他収入					円					円		円
		収入計(C)						円				円		円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					32,668,980	円				30,240,292	円	△ 2,428,688	円	
市以外への受益者負担額(E)						円					円		円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						%					%		%	
サービス供給量(F)		郵便件数			41,535	件				41,535	件		件	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				787	円				728	円	△ 58	円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				787	円				728	円	△ 58	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	35	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	狭隘路線特別収集			主管課	ごみ総合対策課				
	款	項	目	事業開始	平成15年度	平成21年度 事務報告書掲載頁				
		4	2	1		- 頁				
	目的	通常ごみ収集車が運行できない幅員狭小道路はごみステーションが遠くなるため、幅員狭小道路を狭隘路線指定し、軽ダンプで戸別収集を行い、幅員狭小道路地域住民のごみ出しの負担を解消する。								
内容(手法)	平成16年度より実施の家庭系ごみの戸別収集は年々業者委託の範囲を拡大し、現在完全委託になっているが狭隘路線は収集車が入れないため、引き続き技能労務系職員が軽ダンプによって業務にあたってきた。									
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価								
	第五次 定数適正化計画	内容	技能労務系職員定数8名を削減し、業務委託する。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠								
見直し内容	実施時期	平成 23 年度	～	平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()									
平成23年4月より、現在直営収集を行っている狭隘路線について、民間事業者へ委託する。										
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	正規職員	5.10	人	44,803,500	円	人	円	△ 44,803,500 円
			再任用職員		人		円	人	円	円
			嘱託職員		人		円	人	円	円
			合計	5.10	人	44,803,500	円	人	円	△ 44,803,500 円
		事業費				円		16,000,000	円	16,000,000 円
	減価償却費				円		円	円	円	
	支出計(A)				44,803,500	円		16,000,000	円	△ 28,803,500 円
	市の収入	受益者負担額(B)				円		円	円	円
		国庫補助金				円		円	円	円
		都補助金				円		円	円	円
		その他収入				円		円	円	円
		収入計(C)				円		円	円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					44,803,500	円		16,000,000	円
市以外への受益者負担額(E)					円		円	円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%		%	%	%	
サービス供給量(F)		収集日数			256	件		256	件	件
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				175,014	円		62,500	円	△ 112,514 円
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				175,014	円		62,500	円	△ 112,514 円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	36	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	剪定枝葉資源化事業			主管課	ごみ総合対策課		
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成19年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 208 頁	
	目的	一般廃棄物としてクリーンセンターに持ち込まれ焼却されている剪定枝葉を堆肥化することにより、剪定枝葉の有効活用ならびにごみ量の減量を図る。						
	内容(手法)	予約受付により多量の剪定枝葉の収集を週1回実施し、収集した枝葉は西東京市内の資源化施設へ持ち込み資源化。収集運搬は技能労務系職員が担ってきた。22年度からクリーンセンター持ち込み分も資源化開始。						
決定方針	平成22年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	技能労務系職員定数8名を削減し、業務委託する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~		平成 年度				
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
23年4月より技能労務系職員8名減。収集体制が維持できないため、多量の剪定枝葉収集(週1回)を全面委託する。クリーンセンター搬入分は引き続き再任用職員による運搬を行う。								
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	2.35	人	20,644,750	円	△ 20,644,750 円
			再任用職員	0.10	人	354,200	円	△ 354,200 円
			嘱託職員		人		円	円
			合計	2.45	人	20,998,950	円	△ 20,998,950 円
		事業費				円	5,481,000 円	5,481,000 円
	減価償却費				円	円	円	
	支出計(A)			20,998,950 円		5,481,000 円		△ 15,517,950 円
	市の収入	受益者負担額(B)				円	円	円
		国庫補助金				円	円	円
		都補助金				円	円	円
		その他収入				円	円	円
		収入計(C)			円		円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				20,998,950 円		5,481,000 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円		円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%		%
サービス供給量(F)		収集申込件数		1,233	件	1,200	件	△ 33 件
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			17,031	円	4,568	円	△ 12,463 円
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			17,031	円	4,568	円	△ 12,463 円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	37	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	ごみゼロデー、市内一斉清掃			主管課	ごみ総合対策課				
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成2 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 214 頁			
	目的	一斉清掃を実施し、市民のごみの散乱防止及び地域環境美化の意識の普及・高揚を図る								
	内容(手法)	JR3駅頭にて清掃活動を行い、受付対応とごみ収集運搬を直営において実施してきた。市内一斉清掃については、駅以外に市内全域の事前登録場所でのごみ収集も実施。								
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価								
	第五次 定数適正化計画	内容	技能労務系職員定数8名を削減し、業務委託する。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容								
見直し内容	実施時期	平成 年度 ～ 平成 年度								
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()									
23年4月より技能労務系職員8名減。収集体制が維持できないため、駅頭及び市内一斉清掃時の事前登録場所でのごみ収集を全面委託する。										
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	正規職員	0.20	人	1,757,000	円	人	円	△ 1,757,000 円
			再任用職員	0.05	人	177,100	円	人	円	△ 177,100 円
			嘱託職員		人		円	人	円	円
			合計	0.25	人	1,934,100	円	人	円	△ 1,934,100 円
		事業費				円			960,751 円	960,751 円
	減価償却費				円			円	円	
	支出計(A)				1,934,100 円			960,751 円	△ 973,349 円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円			円	円
		国庫補助金				円			円	円
		都補助金				円			円	円
		その他収入				円			円	円
		収入計(C)				円			円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					1,934,100 円			960,751 円	△ 973,349 円
市以外への受益者負担額(E)					円			円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%			%	%	
サービス供給量(F)		回数			2 件			2 件	件	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				967,050 円			480,376 円	△ 486,675 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				967,050 円			480,376 円	△ 486,675 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	38	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	人間ドック			主管課	健康課		
	款 項 目	款 4	項 1	目 1	事業開始 昭和62 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	- 頁	
	目 的	地域住民が自身の健康状態を知ることにより、疾病の予知・予防と早期発見を図り、これらの成果を有効に活用して、健康の保持・増進に役立てる事を目的とする。						
	内容(手法)	財団法人武蔵野健康開発事業団が実施している人間ドック事業(病気の予防や早期発見、早期治療のために行う総合健康診断)への補助金 44,330千円 実施人数1,550人 ※人間ドックの補助対象数を越えた市民の利用者については、事業の公益性を鑑み市民料金(14,000円)で実施している。(一般42,600円)						
決定方針	平成21 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	受益者負担率等の見直しを行えないか検討していく。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
実施時期		平成 23 年度	～	平成 年度				
<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
見直し内容	<p>適正な自己負担が果たされるよう、現在の受益者負担率33%(受益者負担額14,000円÷検診費用42,600円)を、平成23年度中より受益者負担率49.3%(受益者負担額21,000円)へ見直す。</p>							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.05 人	439,250 円	0.05 人	439,250 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
			合計	0.05 人	439,250 円	0.05 人	439,250 円	円
	事業費			66,030,000 円		68,160,000 円	2,130,000 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			66,469,250 円		68,599,250 円	2,130,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			21,700,000 円		25,200,000 円	3,500,000 円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
	収入計(C)			21,700,000 円		25,200,000 円	3,500,000 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				44,769,250 円		43,399,250 円	△ 1,370,000 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				32.65 %		36.74 %	4.09 %	
サービス供給量(F)	受診者数			1,633 人		1,600 人	△ 33 人	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			40,704 円		42,875 円	2,171 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			27,415 円		27,125 円	△ 291 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	39	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	歯科健康診査			主管課	健康課		
	款 項 目	款 4	項 1	目 2	事業開始 昭和61 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 289 頁		
	目的	歯科の成人病といわれる歯周疾患の早期発見に努め、早期治療に資するとともに、健康で快適な市民生活に寄与することを目的とする。						
	内容(手法)	武蔵野市歯科医師会に委託。一般・歯周診査・口腔機能診査を実施している。						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	健康診査内容を見直し、現状予算の範囲内で対象者の拡大(若年層など)を図っていく。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	健診内容をこれまでの「一般」「精密一次」「精密二次」から「一般健診」「歯周検査」「口腔機能検査」へと変更した。これにより健診内容及び実施基準が明確になり、各健診を必要とする人へきめ細かく健診サービスが提供できることとなった。また、平成23年度には、サービス供給の公平性を確保するとともに、さらに健診単価の減額を進め、現行予算(健診実施委託料)の範囲内で定員を増やし、受診の拡大を図る。							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.25 人	2,196,250 円	0.25 人	2,196,250 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
			合計	0.25 人	2,196,250 円	0.25 人	2,196,250 円	円
		事業費			83,548,373 円		72,340,000 円	△ 11,208,373 円
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		85,744,623 円		74,536,250 円	△ 11,208,373 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				85,744,623 円		74,536,250 円	△ 11,208,373 円
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		受診者数	5,130 人		4,500 人		△ 630 人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			16,714 円		16,564 円	△ 151 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			16,714 円		16,564 円	△ 151 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	40	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	青少年団体バス貸し出し事業			主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 17	事業開始	平成11年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 308 頁	
	目 的	青少年育成団体への補助を通して、青少年の健全育成を図る。						
	内容(手法)	青少年関係団体として登録のある団体の活動に対し、バスの貸し出しを行っている。						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次評価	青少年団体の活動とそれに対する支援のあり方について、各団体の意向も踏まえ検討していく。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>今年度、青少年関係団体に市の支援の方策等についてアンケート調査を行った。バス貸し出し事業については、特にスポーツ関係の団体からの要望が非常に強かった。青少年の健全育成に果たしている当該団体の役割は小さくなく、当課の貸し出し事業を継続する。ただし、一定額以上の補助金については受益者負担の観点からも見直しが必要であり、以下のとおり補助金を引き下げることとする。</p> <p>平成23年度見直し: 日帰り補助を100,000円から80,000円に引き下げる。 平成23年度予算 80,000円(日帰り)×5団体=400,000円 120,000円(宿泊)×32団体=3,840,000円 合計 4,240,000円</p> <p>平成24年度の見直しにより、宿泊補助を120,000円から110,000円に引き下げる予定。</p>							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	439,250 円	0.05 人	439,250 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.10 人	268,000 円	0.10 人	268,000 円	円
		合計	0.15 人	707,250 円	0.15 人	707,250 円	円	
	事業費			3,775,680 円		4,240,000 円	464,320 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			4,482,930 円		4,947,250 円	464,320 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				4,482,930 円		4,947,250 円	464,320 円	
市以外への受益者負担額(E)				230,280 円		230,280 円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				4.89 %		4.45 %	△ 0.44 %	
サービス供給量(F)		申請件数		34 件		37 件	3 件	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			138,624 円		139,933 円	1,309 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			138,624 円		139,933 円	1,309 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	41	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更			主管課	保育課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 5	事業開始 平成23年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 -		
	目 的	認可保育所における効率的運営						
	内容(手法)	第三次こどもプラン武蔵野の重点的取組である「認可保育所における効率的運営の取組」として、「新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針」に基づき、武蔵野市子ども協会へ2園を移管する。2園移管の準備経費と、平成25年度の3園移管に向け、保育士等職員の選考採用、公立保育園への派遣研修を行う。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	「新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針」(平成22年5月策定)					
		内容	平成23年4月に2園、平成25年4月に3園の設置・運営主体を武蔵野市子ども協会に移管する。					
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		平成23年度に武蔵野市立千川保育園、北町保育園の設置・運営主体を武蔵野市子ども協会へ移管する。 平成23年度に移管した効果の検証を行い、平成25年度に円滑な移管ができるよう、検証及びその後の検討については、職員や保護者にも見える形で進める。 *コストの積算について、平成21年度事業費は公立園9園分の経費とし、事業年度事業費は公立園7園に移管した子ども協会立千川保育園、北町保育園の経費を加えたものを見込み額として計上する。						
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	172.00 人	1,511,020,000 円	136.00 人	1,194,760,000 円	△ 316,260,000 円
			再任用職員	2.00 人	7,084,000 円	2.00 人	7,084,000 円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	174.00 人	1,518,104,000 円	138.00 人	1,201,844,000 円	△ 316,260,000 円	
		事業費		530,049,011 円		888,102,036 円	358,053,025 円	
		減価償却費		27,139,791 円		22,377,666 円	△ 4,762,125 円	
	支出計(A)		2,075,292,802 円		2,112,323,702 円	37,030,900 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		204,163,150 円		204,163,150 円	円	
		国庫補助金				35,509,740 円	35,509,740 円	
		都補助金		6,605,100 円		23,014,870 円	16,409,770 円	
		その他収入				円	円	
		収入計(C)		210,768,250 円		262,687,760 円	51,919,510 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,864,524,552 円		1,849,635,942 円	△ 14,888,610 円		
市以外への受益者負担額(E)					円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			9.84 %		9.67 %	△ 0.17 %		
サービス供給量(F)		入所児童定員	868 人		868 人	人		
単位 コスト	1人当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,390,890 円		2,433,553 円	42,662 円		
	1人当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		2,148,070 円		2,130,917 円	△ 17,153 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	42	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	利用登録駐輪場の運営			主管課	交通対策課		
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始	平成7 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	
	目 的	放置自転車対策のため、歩道上、借地、暫定利用の土地に利用登録駐輪場を設置し、自転車等の利用環境を整備する。						
	内容(手法)	歩道上、借地、暫定利用の土地に、事務手数料のみで運用する登録制の駐輪場を設置し、抽選等により利用者を決定し、登録シールを発行し、利用者を管理する。平成21年度末に路上の利用登録駐輪場(6箇所・約2,200台)を閉鎖し、代替の有料駐輪場(2箇所・2,771台)を整備した。						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	(有料自転車駐車場運営) 吉祥寺大通り、三鷹中央大通りの利用登録駐輪場を廃止する。 ※特記事項:利用登録駐輪場の段階的廃止に伴って、有料駐輪場として再整備していく方針である。					
	第五次 定数適正化計画	内容						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市三駅周辺自転車等駐車場整備計画、武蔵野市自転車等総合計画(改定中)					
見直し内容	実施時期	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		利用登録制度を段階的に廃止し、有料駐輪場に一元化していく。 【3ヵ年計画での段階的閉鎖】 ○22年度 歩道上の利用登録駐輪場の閉鎖(吉祥寺大通り4箇所・中央大通り2箇所)→実施済み ●23年度 境南第4、吉祥寺第3、中町第6駐輪場の閉鎖(→ 吉3・中6については、今後有料駐輪場化していく予定) ○24年度 中町第1、吉祥寺第1、境第1・第2・第5、中町第2(バイク)駐輪場の閉鎖と有料駐輪場化 ※下記の実施年度事業費については、23年度の想定事業費を記載した。						
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.50 人	4,392,500 円	0.40 人	3,514,000 円	△ 878,500 円
			再任用職員	0.90 人	3,187,800 円	0.40 人	1,416,800 円	△ 1,771,000 円
			嘱託職員	0.70 人	1,876,000 円	0.70 人	1,876,000 円	円
			合計	2.10 人	9,456,300 円	1.50 人	6,806,800 円	△ 2,649,500 円
		事業費			158,842,000 円		87,986,000 円	△ 70,856,000 円
		減価償却費		39,463 円		円	△ 39,463 円	
		支出計(A)		168,337,763 円		94,792,800 円	△ 73,544,963 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			66,876,500 円		21,870,000 円	△ 45,006,500 円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			66,876,500 円		21,870,000 円	△ 45,006,500 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				101,461,263 円		72,922,800 円	△ 28,538,463 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				39.73 %		23.07 %	△ 16.66 %	
サービス供給量(F)		有料自転車収容台数		9,022 件		4,100 件	△ 4,922 件	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			18,659 円		23,120 円	4,462 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			11,246 円		17,786 円	6,540 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	43	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	自転車対策業務(放置自転車対策業務)			主管課	交通対策課		
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始	平成7 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 331~332 頁	
	目的	安全で円滑な交通環境を整備するため、放置防止指導、警告、撤去等の対策を行う。						
	内容(手法)	市内3駅周辺の放置禁止区域をメインに、道路上等に放置されている自転車等に指導警告し、移動されない自転車を保管場所に撤去する。区域内は委託業者、区域外は、直営で撤去。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	自転車対策業務の見直しとして、自動車運転及び一般作業を23年度に1名減員する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	<p>○現場で行っている主要な業務である放置禁止区域外の警告札の貼付、放置自転車の撤去を委託化する。(23年度概算査定済)</p> <p>○委託業者との調整や、バリケードの設置等市の職員が監督すべき業務は、再任用職員1名(一般作業)で対応する。</p>							
	<p>※下記の実施年度事業費については、23年度の想定事業費を記載した。 ※ただし、東京都の緊急雇用創出事業を活用して行う、吉祥寺駅周辺等の放置防止業務については、この算定から除く。</p>							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	1.60 人	14,056,000 円	0.70 人	6,149,500 円	△ 7,906,500 円
			再任用職員	1.45 人	5,135,900 円	1.20 人	4,250,400 円	△ 885,500 円
			嘱託職員	0.30 人	804,000 円	0.55 人	1,474,000 円	670,000 円
		合計	3.35 人	19,995,900 円	2.45 人	11,873,900 円	△ 8,122,000 円	
	事業費		147,460,000 円		153,882,000 円	6,422,000 円		
	減価償却費		1,283,850 円		1,283,850 円	円		
	支出計(A)		168,739,750 円		167,039,750 円	△ 1,700,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		57,092,502 円		57,092,502 円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		57,092,502 円		57,092,502 円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			111,647,248 円		109,947,248 円	△ 1,700,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			33.83 %		34.18 %	0.34 %		
サービス供給量(F)	撤去台数		25,850 件		25,850 件	件		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		6,528 円		6,462 円	△ 66 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		4,319 円		4,253 円	△ 66 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	44	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	市道維持管理			主管課	道路課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和22 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	349 頁
	目 的	市道及び市の管理している私道等を常時良好な状態に保つ。						
	内容(手法)	緊急で小規模な道路や道路付属物(ガードパイプ等)の破損等を市直営で補修している。						
決定方針	平成21 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引続き事務執行のあり方の見直しを行う。					
	第五次 定数適正化計画	内容	緊急道路補修工事の委託化。自動車運転及び一般作業を23年度に3名減員する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	3.00 人	26,355,000 円	人	円	△ 26,355,000 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
			合計	3.00 人	26,355,000 円	人	円	△ 26,355,000 円
		事業費			2,507,400 円		10,000,000 円	7,492,600 円
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			28,862,400 円		10,000,000 円	△ 18,862,400 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				28,862,400 円		10,000,000 円	△ 18,862,400 円
	市以外への受益者負担額(E)				円		円	円
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		補修件数		240 件		240 件	件	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			120,260 円		41,667 円	△ 78,593 円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			120,260 円		41,667 円	△ 78,593 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	45	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	下水道維持管理業務			主管課	下水道課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 2	事業開始 昭和26年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 358 頁		
	目 的	下水道管渠、マンホール、汚水桝、取付管、伏越し等の管路施設とポンプ設備等が、安全かつ必要な機能を確保できるように下水道維持管理業務を行う。						
	内容(手法)	下水道施設の維持管理業務は、予防保全的な業務として、施設の点検・調査を定期的に委託業務にて行っている。その結果発見された施設の機能不全箇所の修理、清掃を引き続き行っている。また、施設に対する破損事故等を防ぐため、他企業者工事の立会い業務を職員にて行っている。さらに、緊急陥没事故等の対応については、委託業者による対応を含め、職員の緊急対応体制をつくり対応を図っている。						
決定方針	平成19年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	維持管理業務については、正規職員以外の主体が執行することが可能であるため、職員定数を1名減とし、再任用等職員の配置で対応する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	平成23年度は、予防保全業務における調査・立会い業務を定型業務として整理し、正規職員の定数を1名減し再任用職員を補充し対応を図る。また、維持管理業務の委託の仕様の見直しを行い、緊急陥没等の事故にも対応できるようする。							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	2.70 人	23,719,500 円	1.70 人	14,934,500 円	△ 8,785,000 円
			再任用職員	人	円	1.00 人	3,542,000 円	3,542,000 円
			嘱託職員	2.00 人	5,360,000 円	2.00 人	5,360,000 円	円
		合計	4.70 人	29,079,500 円	4.70 人	23,836,500 円	△ 5,243,000 円	
	事業費		203,413,117 円		199,822,000 円	△ 3,591,117 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		232,492,617 円		223,658,500 円	△ 8,834,117 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			232,492,617 円		223,658,500 円	△ 8,834,117 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		管路延長	250,570 m		250,570 m	m		
単位 コスト	1m当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		928 円		893 円	△ 35 円		
	1m当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		928 円		893 円	△ 35 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	46	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	公園等維持管理業務			主管課	緑化環境センター		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和58 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	363 頁
	目 的	公園を構成する各施設や構造物を安全快適な状態に保ち、利用され活用されるよう安全空間の確保を図る。						
	内容(手法)	樹木剪定、遊具点検・補修、管理施設点検・補修など日常巡回管理及び施設の維持管理に関わること。						
決定方針	平成21 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引続き事務執行のあり方の見直しを行う。					
	第五次 定数適正化計画	内容	公園等維持管理業務の委託化。自動車運転及び一般作業を23年度に2名減員する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	○これまで職員で実施してきた作業や現場の対応を外部委託化するものである。現場作業部分を外部委託し、委託業務の指示・監督また請負工事等の監督員補助業務を行う。市内業者との連携により、市内全域における包括的な管理を行うことで、現在よりも一歩進んだ予防保全型の維持管理へと移行し、市民サービス向上を目指す。 ○H23年度に技能労務系職員2名、嘱託職員2名を削減し、樹木剪定、遊具点検・補修、管理施設点検・補修など日常巡回管理及び施設の維持管理に関する業務を外部委託する。							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	4.90 人	43,046,500 円	2.60 人	22,841,000 円	△ 20,205,500 円
			再任用職員	0.90 人	3,187,800 円	0.90 人	3,187,800 円	円
			嘱託職員	2.50 人	6,700,000 円	0.70 人	1,876,000 円	△ 4,824,000 円
			合計	8.30 人	52,934,300 円	4.20 人	27,904,800 円	△ 25,029,500 円
		事業費			円		20,000,000 円	20,000,000 円
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)				52,934,300 円		47,904,800 円	△ 5,029,500 円
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				52,934,300 円		47,904,800 円	△ 5,029,500 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		公園面積		206,353 m ²		212,604 m ²	6,251 m ²	
単位 コスト	1㎡当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			257 円		225 円	△ 31 円	
	1㎡当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			257 円		225 円	△ 31 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	47	評価対象年度	平成21年度						
事業概要等	事務事業名	自由大学交流センターの設置			主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	平成15年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 415 頁		
	目的	武蔵野地域自由大学の学生が自由に交流し、打合せや情報交換ができる場を提供する。							
	内容(手法)	吉祥寺本町二丁目の民間ビルの一室(179㎡)を借上げ、交流センター及び事務局のスペースとして使用している。							
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価							
	第五次 定数適正化計画	内容							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野プレイス(仮称)管理運営基本方針(H20. 3. 11)						
		内容	「自由大学交流センター」の事務局機能を武蔵野プレイスに移管し、生涯学習に意欲のある市民の交流、情報交換の場を提供する。						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~		平成 年度					
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	交流の場としての機能は、平成23年7月に開館予定の武蔵野プレイスの3階のワークラウンジに移転させることとし、事務局機能についても別途武蔵野プレイスの指定管理者となる生涯学習振興事業団に移管する。 なお、下記のコストの実施年度事業費は、平成23年度の7月まで吉祥寺の民間ビルを借上げる前提でビル賃借に係る経費で積算。								
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	正規職員	人	円	人	円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
			合計	人	円	人	円	円	
		事業費		9,859,443	円	3,352,725	円	△ 6,506,718	円
	減価償却費			円		円	円		
	支出計(A)		9,859,443	円	3,352,725	円	△ 6,506,718	円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円	
		国庫補助金			円		円	円	
		都補助金			円		円	円	
		その他収入			円		円	円	
		収入計(C)			円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				9,859,443	円	3,352,725	円	△ 6,506,718	円
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%		
サービス供給量(F)		学生数		1,631	件	1,709	件	78	件
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			6,045	円	1,962	円	△ 4,083	円
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			6,045	円	1,962	円	△ 4,083	円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	48	評価対象年度	平成21年度										
事業概要等	事務事業名	生涯学習事業			主管課	生涯学習スポーツ課							
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始 平成6年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	407 頁						
	目 的	知ることに関心、学ぶことを求める人々の知的好奇心に応え、学びたいときに、いつでも学びはじめることができるようなきっかけづくりを行う。また、市民が学びを継続することを通して自分づくりやまちづくり、地域に関わる人づくりができるように支援する。											
	内容(手法)	生涯学習係職員(嘱託職員を含む。直営方式)による生涯学習事業の運営											
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価											
	第五次 定数適正化計画	内容	生涯学習係職員2名減員、生涯学習係嘱託職員4名減員(生涯学習事業を武蔵野プレイスのほかに野外活動センターに移管することを前提に計画している。)										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野プレイス(仮称)管理運営基本方針(H20. 3. 11)										
見直し内容	実施時期	平成 23 年度	～	平成 年度									
	■運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()												
本課で実施している生涯学習事業全体を見直し、地域自由大学事業を中心に、五大学共同事業、土曜学校、市民講座の一部事業と中近東文化センター寄附講座の運営管理を武蔵野生涯学習振興事業団に委託する。この委託により生涯学習係職員2名減員、生涯学習係嘱託職員4名減員するとともに、本課の業務の重点を本来実施すべきである生涯学習事業の企画立案に移していく。													
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較						
	市の支出	人件費	正規職員	8.00	人	70,280,000	円	6.00	人	52,710,000	円	△ 17,570,000	円
			再任用職員	1.00	人	3,542,000	円	1.00	人	3,542,000	円		
			嘱託職員	9.00	人	24,120,000	円	5.00	人	13,400,000	円	△ 10,720,000	円
			合計	18.00	人	97,942,000	円	12.00	人	69,652,000	円	△ 28,290,000	円
		事業費			192,954,856	円	/		178,270,944	円	△ 14,683,912	円	
	減価償却費				円	/			円				
	支出計(A)			290,896,856	円	/		247,922,944	円	△ 42,973,912	円		
	市の収入	受益者負担額(B)				円	/		円		円		
		国庫補助金				円	/		円		円		
		都補助金				円	/		円		円		
		その他収入				円	/		円		円		
		収入計(C)				円	/		円		円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					290,896,856	円	/	247,922,944	円	△ 42,973,912	円		
市以外への受益者負担額(E)					円	/		円		円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%	/		%		%			
サービス供給量(F)		事業件数(事業概要による)			52	件	/	49	件	3	件		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				5,594,170	円	/	5,059,652	円	△ 534,518	円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				5,594,170	円	/	5,059,652	円	△ 534,518	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	49	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	市民会館の管理運営			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 3	事業開始	昭和43 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 422 頁	
	目的	武蔵野市民会館は、武蔵野市の社会教育の振興、市民及び地域社会の文化の向上と福祉の増進に寄与する。						
	内容(手法)	施設の管理、貸し出しのほか、講座等の自主事業、団体の成果の発表や交流の場として市民会館文化祭の開催などの事業を実施している。						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引続き事務執行のあり方の見直しを行う。					
	第五次 定数適正化計画	内容	平成22～23年度に正規職員を1名ずつ計2名減員(再任用職員化)する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
見直し内容	実施時期	平成 22 年度 ～ 平成 23 年度						
	見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() 市民会館の事業は、施設管理及び貸館業務と、自主事業(子育て支援、母と子の教室等)である。平成22年度は、正規職員1名を再任用化し正規職員2名となる。平成23年度も第五次定数適正化計画に基づき正規職員1名を再任用化し計2名の正規職員を減員する。						
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	2.10 人	18,448,500 円	1.30 人	11,420,500 円	△ 7,028,000 円
			再任用職員	0.90 人	3,187,800 円	1.70 人	6,021,400 円	2,833,600 円
			嘱託職員	0.60 人	1,608,000 円	0.50 人	1,340,000 円	△ 268,000 円
			合計	3.60 人	23,244,300 円	3.50 人	18,781,900 円	△ 4,462,400 円
		事業費			円		円	円
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			23,244,300 円		18,781,900 円	△ 4,462,400 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			5,289,430 円		5,410,000 円	120,570 円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			5,289,430 円		5,410,000 円	120,570 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			17,954,870 円		13,371,900 円	△ 4,582,970 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			22.76 %		28.80 %	6.05 %		
サービス供給量(F)	会館日数		302 日		309 日	7 日		
単位	1日当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		76,968 円		60,783 円	△ 16,185 円		
コスト	1日当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		59,453 円		43,275 円	△ 16,178 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	50	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス運営事業			主管課	武蔵野プレイス開設準備室		
	款 項 目	款 10	項 6	目 4	事業開始	平成23 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	※参考 429 頁
	目的	図書館をはじめ、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援等の機能を併せ持ち、それぞれの機能を積極的に連携させる施設、「ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス(以下武蔵野プレイスという)」を運営する。						
	内容(手法)	全館の管理、以下の各機能の連携事業構築、図書館運営、武蔵野地域自由大学や土曜学校等の生涯学習事業の運営、市民活動団体のネットワーク構築や団体の経営・マネジメント等を行う市民活動支援、青少年に対する場や情報の提供やワークショップ等を行う青少年活動支援等。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	武蔵野プレイスの指定管理者制度導入により職員定数を7名減する					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>館のコンセプトである各機能を積極的に連携させるためには、施設のすべての機能を一体的に管理・運営することが不可欠である。 しかし、市の直営方式では従来の縦割りの弊害を払拭できず、機能の連携を図ることが難しいため、独立した団体(法人)が一括して管理・運営を行う指定管理者制度を採用することによりそれらを実現し、効果的・効率的な住民サービスの提供と財政負担の軽減等を図る。</p>								
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	5.00 人	43,925,000 円	人	円	△ 43,925,000 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	2.00 人	5,360,000 円	人	円	△ 5,360,000 円
			合計	7.00 人	49,285,000 円	人	円	△ 49,285,000 円
		事業費			円		540,327,018 円	540,327,018 円
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			49,285,000 円		540,327,018 円	491,042,018 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		42,946,316 円	42,946,316 円
		その他収入			円		1,560,000 円	1,560,000 円
		収入計(C)			円		44,506,316 円	44,506,316 円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			49,285,000 円		495,820,702 円	446,535,702 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		評価対象事業	件		件	件		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			円		円	円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			円		円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	51	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	学校給食の調理業務			主管課	給食課		
	款 項 目	款 10	項 8	目 1	事業開始 昭和26年 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 430 頁		
	目的	学校給食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達を図るとともに、学校給食を活用した食育の推進を進める。						
	内容(手法)	市立小中学校の給食の調理及び学校給食を通じた食育活動						
決定方針	平成21年度 事務事業 見直し方針	二次評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引き続き事務執行のあり方の検討を行う。					
	第五次 定数適正化計画	内容	中学校給食実施検討業務のサンセットで平成23年度に1名減員。 一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団への委託により、平成22年度に10名、平成23年度に25名減員。 桜野小学校単独調理校化の対応で1名増員。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市学校給食運営検討委員会					
		内容	中学校給食実施による調理食数の増加に対応し、特色ある武蔵野市の学校給食を維持・発展させるために、財団法人を設立し、給食課が行っている業務を委託する。					
見直し内容	実施時期	平成 22 年度 ～ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>今後の学校給食の業務運営については、公の責務として、給食の質と安全性を確保していくことを大前提とし、その上でコストとのバランスを図っていくため、市が財団法人を設立し、業務を委託していく。</p> <p>また、同財団では、地産地消の推進や地域との連携を進めながら、今まで行ってきた学校給食を通じた食育を維持・発展させていく。</p> <p>財団への業務委託は、平成22年度に桜堤調理場と桜野小学校の給食調理の業務を、平成23年度には、学校給食業務全体を委託する。</p> <p>*なお、平成21年度事業費(決算)は、中学校給食開始に伴う工事費、備品費等のイニシャルコストを含んだ額である。</p>							
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	44.00 人	386,540,000 円	人	円	△ 386,540,000 円
			再任用職員	4.00 人	14,168,000 円	人	円	△ 14,168,000 円
			嘱託職員	63.00 人	168,840,000 円	人	円	△ 168,840,000 円
		合計	111.00 人	569,548,000 円	人	円	△ 569,548,000 円	
	事業費		672,577,462 円		871,825,000 円	199,247,538 円		
	減価償却費		4,338,764 円		4,338,764 円	円		
	支出計(A)		1,246,464,226 円		876,163,764 円	△ 370,300,462 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		40,250 円		円	△ 40,250 円	
		国庫補助金		4,962,368 円		円	△ 4,962,368 円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		18,315,507 円		円	△ 18,315,507 円	
		収入計(C)		23,318,125 円		円	△ 23,318,125 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			1,223,146,101 円		876,163,764 円	△ 346,982,337 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			0.00 %		%	△ 0.00 %		
サービス供給量(F)		給食提供食数	1,165,547 食		1,300,000 食	134,453 食		
単位	1食当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,069 円		674 円	△ 395 円		
コスト	1食当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,049 円		674 円	△ 375 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	52	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	図書館の管理運営			主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始	昭和21 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁	434 頁
	目的	新たな図書館業務システムの導入により図書館運営の効率化を進め、限られた図書館の持つ人的資源を読書の案内や課題解決の支援など図書館本来のサービス提供に有効に活用し、利用者サービスの向上を図る。						
	内容(手法)	自動貸出機・自動返却機・予約照会機・予約棚や新図書館業務システムの導入により図書館運営の効率化を進める。						
決定方針	平成 21 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引続き事務執行のあり方の見直しを行う。					
	第五次 定数適正化計画	内容	平成23年度 職員2名減員					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	図書館基本計画					
		内容	効率化・省力化できる業務については積極的に業務システムを活用し、図書館サービスの需要の増加に対応するとともに、図書館の持つ限られた人的資源を図書館本来のサービスの提供に有効に活用する。					
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ～ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		図書館業務システム入替に伴い、自動貸出機・自動返却機等を導入し、貸出・返却事務を一部自動化することにより、職員の事務量の軽減を図る。 これにより、中央図書館職員を2名削減し、新たに中央図書館嘱託(事務職)職員を3名任用し、土・日・祝日、図書特別整理期間など繁忙期に対応する臨時職員を除いた中央図書館整理補助臨時職員4名を削減する。 ※コストの記述は、いわゆる人件費分についてのみ記載。 ※本シートでは中央図書館と吉祥寺図書館についてのコストを記載し、西部図書館については別シートにて記載する。						
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	29.00 人	254,765,000 円	27.00 人	237,195,000 円	△ 17,570,000 円
			再任用職員	1.00 人	3,542,000 円	1.00 人	3,542,000 円	円
			嘱託職員	32.00 人	85,760,000 円	35.00 人	93,800,000 円	8,040,000 円
			合計	62.00 人	344,067,000 円	63.00 人	334,537,000 円	△ 9,530,000 円
		事業費 臨時職員賃金			16,319,800 円		13,828,000 円	△ 2,491,800 円
		減価償却費					円	円
		支出計(A)		360,386,800 円		348,365,000 円	△ 12,021,800 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				360,386,800 円		348,365,000 円	△ 12,021,800 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		蔵書冊数		593,970 冊		609,562 冊	15,592 冊	
単位	1冊当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			607 円		572 円	△ 35 円	
コスト	1冊当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			607 円		572 円	△ 35 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	53	評価対象年度	平成21年度							
事業概要等	事務事業名	西部図書館の閉館			主管課	図書館				
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始	昭和57 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 434 頁			
	目 的	平成23年7月開館予定の武蔵野プレイスを含む図書館3館全体としてのサービスの充実を図る。								
	内 容 (手 法)	西部図書館の規模を拡充し、武蔵野プレイスに移転する。								
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価								
	第五次 定数適正化計画	内容	平成23年度 職員6名減員							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠	長期計画							
		内容	第三期長期計画第一次調整計画において武蔵境駅周辺図書館新設の検討が掲げられ、平成13年度第三期長期計画第二次調整計画において、武蔵境のまちづくりの推進の一環として、農水省食糧倉庫跡地への文化施設の設置(武蔵境地域の地区図書館を始めとした、知・文化・自然・青少年などをテーマとする文化施設の設置)が位置づけられた。							
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 年度								
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
		西部図書館を移転拡充し、図書館機能を中心に、生涯学習機能などを加えた知的創造拠点として武蔵野プレイスを開設する。								
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	正規職員	6.00	人	52,710,000	円	人	円	△ 52,710,000 円
			再任用職員		人		円	人	円	円
			嘱託職員	2.00	人	5,360,000	円	人	円	△ 5,360,000 円
			合計	8.00	人	58,070,000	円	人	円	△ 58,070,000 円
		事業費 臨時職員賃金				7,302,110	円		円	△ 7,302,110 円
		減価償却費				円		円	円	
		支出計(A)			65,372,110	円		円	△ 65,372,110 円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円		円	円	円
		国庫補助金				円		円	円	円
		都補助金				円		円	円	円
		その他収入				円		円	円	円
		収入計(C)				円		円	円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					65,372,110	円		円	△ 65,372,110 円
市以外への受益者負担額(E)					円		円	円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%		%	%	%	
サービス供給量(F)		蔵書冊数			87,087	冊		冊	△ 87,087 冊	
単位	1冊当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				751	円		円	円	
コスト	1冊当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				751	円		円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	54	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	料金・収納業務			主管課	水道部総務課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 4	事業開始	昭和29 年度	平成21年度 事務報告書掲載頁 379～380 頁	
	目的	水道料金等の調定、収納を適切に行う。						
	内容(手法)	水道料金等の調定、口座振替・クレジットカード払いを含む料金徴収、料金滞納者に対する催告等。						
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価						
	第五次 定数適正化計画	内容	料金、収納業務の委託化を推進し、平成22年度1名、平成23年度1名、平成24年度3名の定数を削減する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 21 年度 ～ 平成 24 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		以下のとおり、料金・収納業務に従事する職員の段階的削減、及び同業務の段階的民間委託を行う。これまでに平成21年度には滞納整理業務を委託しており、今後は、平成23年度から中止・現地精算業務を、平成24年度からは総括業務以外の全ての業務を委託する予定である。 <input type="checkbox"/> 平成21年度、一般事務2名を削減。 滞納整理業務を委託化。 <input type="checkbox"/> 平成22年度、欠員1名を不補充とする。 <input type="checkbox"/> 平成23年度、退職者1名を不補充とする。 中止精算業務、現地精算業務を委託する。 <input type="checkbox"/> 平成24年度、一般事務3名を削減する。 総括業務以外の全業務を委託する。						
コスト	市の支出			平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較
		人件費		職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用
			正規職員	5.00 人	43,925,000 円	4.00 人	35,140,000 円	△ 8,785,000 円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
	合計	5.00 人	43,925,000 円	4.00 人	35,140,000 円	△ 8,785,000 円		
	事業費		12,840,000 円		16,329,600 円	3,489,600 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		56,765,000 円		51,469,600 円	△ 5,295,400 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			56,765,000 円		51,469,600 円	△ 5,295,400 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)	収納件数		431,459 件		432,000 件	541 件		
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		132 円		119 円	△ 12 円		
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		132 円		119 円	△ 12 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成22年度実施>

事業番号	55	評価対象年度	平成21年度										
事業概要等	事務事業名	給水・配水管維持管理業務及び浄水場運転業務			主管課	水道部工務課							
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始	昭和29 年度 平成21年度 事務報告書掲載頁 384~385 頁							
	目 的	水道施設の適切な維持管理及び効率の良い水運用を行い、安全でおいしい水の安定供給を図る。											
	内容(手法)	管路・給水装置の漏水調査・修繕。浄水場施設・水源施設の更新及び浄水場ポンプ運転業務。											
決定方針	平成 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価											
	第五次 定数適正化計画	内容	給水・配水管維持管理業務及び浄水場運転業務の委託化を推進し、平成22年度3名、平成23年度2名、平成24年度3名の定数を削減する。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容											
見直し内容	実施時期	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度											
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()											
		以下のとおり、維持管理業務、浄水場運転業務に従事する職員の段階的削減、及び同業務の段階的民間委託を行う。これまでに第二浄水場運転業務は全面委託しており、平成24年からは第一浄水場運転業務及び直営での漏水調査・修繕業務は全て委託する予定である。											
		水道部工務課浄水場係、維持管理係について、段階的に定数削減と業務の民間委託を行う。 (※平成21年度、ポンプ運転技術3名、技能労務2名を削減。 第一浄水場施設夜間運転管理業務に加え、休日昼間運転管理業務を委託化。) (※平成22年度、浄水場係の欠員2名を不補充とする。維持管理係1名を削減する。 漏水修繕調査を委託する。 ○平成23年度、浄水場係退職者1名を不補充とする。維持管理係1名を削減する。 漏水調査業務を委託する。 ○平成24年度、浄水場係及び給水係退職者2名を不補充とする。工務課の組織改変に伴い維持管理係1名を削減する。 ※なお、下欄コストの実施年度事業費(見込)はH23年度分のみであり、定数適正化による経常的な削減効果が現れるH24年度は次回評価において継続して検証する。											
コスト	項目		平成21年度事業費(決算)		実施年度事業費(見込)		比較						
	市の支出	人件費	正規職員	10.00	人	87,850,000	円	7.00	人	61,495,000	円	△ 26,355,000	円
			再任用職員				円				円		円
			嘱託職員	1.00	人	2,680,000	円				円	△ 2,680,000	円
			合計	11.00	人	90,530,000	円	7.00	人	61,495,000	円	△ 29,035,000	円
		事業費				95,550,000	円				136,740,000	円	41,190,000
		減価償却費				円				円		円	
		支出計(A)				186,080,000	円			198,235,000	円	12,155,000	円
	市の収入	受益者負担額(B)					円				円		円
		国庫補助金					円				円		円
		都補助金					円				円		円
		その他収入					円				円		円
		収入計(C)					円				円		円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					186,080,000	円			198,235,000	円	12,155,000	円
市以外への受益者負担額(E)						円				円		円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						%				%		%	
サービス供給量(F)		管路総延長			293,694	m			295,578	m		1,884	m
単位 コスト	1m当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				634	円			671	円		37	円
	1m当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				634	円			671	円		37	円

武蔵野市企画政策室企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>